

昭和十八年十二月十日

横濱正金銀行對外協定及契約書

横濱正金銀行
總務部

行銀正金銀計

第五金銀計

第五金銀計

明治十八年十二月十日

行銀正金銀橫

獨 乙 目 次

1 橫濱正金銀行「ドイツ」東亞銀行間協定及附屬了解事項

伊 太 利

1 伊太利爲替局、橫濱正金銀行間決濟協定、議事錄及細目協定ニ關スル來往翰

2 増額協定（弊行北村駐在員宛昭和十八年一月廿八日付伊太利爲替局來翰）

3 第一次延期協定（弊行北村駐在員伊太利爲替局事務理事「マデ」間昭和十八年七月廿一日付交換書信）

佛 印

1 印度支那銀行、橫濱正金銀行間第一協定

2 第二協定

3 第三協定

泰

潮州

- 2

第二編

裝
明

と漢一大漢國圖宝（樂正北抄摺亦肩増太陰益替同享蘇賤事「▽天」

風來解

蘇軾題詞（續）北坡題字員旅題咏十八年一月廿八日抄贈太師蘇軾著

來封

上明太師領眷同，懋肅五金聯竹間。共齊國寶，繡車義及聯目。國寶二關。

母太味

上謝諸五金鹿谷一牛卜也日東亞癩谷聞惡家及懶懶丁鞭專即

五

矣

[illegible]

北 支

- 8 借款契約書（滿洲中央銀行特別圓勘定一般口ニ對スル）
- 1 契約書及覺書（對中國聯合準備銀行法幣爲替集中制ニ關スル）
- 2 同 追加契約書
- 3 同 覺書改訂
- 4 同 利息變更ニ關スル中國聯合準備銀行宛書信
- 5 中國聯合準備銀行特別圓勘定ニ關スル契約書
- 6 爲替取引契約書（對中國聯合準備銀行）
- 7 中國聯合準備銀行對橫濱正金銀行間預金協定契約書
- 8 中國聯合準備銀行對橫濱正金銀行間當座貸越契約書
- 9 中國聯合準備銀行對橫濱正金銀行間證書貸付契約書
- 10 對中國聯合準備銀行別途調達契約運用ニ關スル往復書信

蒙 疆

- 1 外國爲替資金賣買協定書（對蒙疆銀行）

[illegible]

- 2 根據保稅設定手形割引契約證書（對蒙疆銀行共同融資）
- 3 蒙疆爲替資金特別圓勘定ニ關スル蒙疆銀行及橫濱正金銀行間協定書
- 4 蒙疆爲替資金特別圓勘定中南支口ノ借入ニ關スル蒙疆銀行及橫濱正金銀行間契約書

中 支

- 1 特別自由圓貨ヲ對價トスル舊法幣勘定預金契約ニ關スル橫濱正金銀行及中央儲備銀行間契約書
- 2 特別自由圓貨勘定預金契約ニ關スル橫濱正金銀行及中央儲備銀行間契約書
- 3 昭和十七年八月十日附橫濱正金銀行及中央儲備銀行間預ヶ合契約中改訂契約書
- 4 軍票及儲備券預ヶ合勘定ニ關スル橫濱正金銀行及中央儲備銀行間契約書

1 横濱正金銀行（以下正金銀行ト略稱ス）及「ドイツ」東亞銀行（以下東
亞銀行ト略稱ス）ハ昭和十八年一月二十日即チ千九百四十三年一月二十
日附支拂ニ關スル日本國「ドイツ」國間取極（以下「支拂取極」ト略稱
ス）第七條ノ規定ニ基キ兩國政府ノ當該官憲ノ承認ヲ經テ左ノ如ク協定
セリ

第一條 「支拂取極」第二條ニ依ル支拂ニシテ日本ヨリ獨逸ニ對スルモ
ノニ付テハ正金銀行及同行「ベルリン」支店ヲ通ジ獨逸ヨリ日本ニ對
スルモノニ付テハ東亞銀行及同行東京支店ヲ通ジ支拂便宜ノ範圍内ニ
於テ行ハルルモノトス日本國政府又ハ「ドイツ」國政府ノ當該官憲ニ
ヨリ指定セラルル取引ノ支拂ニ付亦同ジ

此ノ目的ノ爲正金銀行ハ日本國政府ノ當該官憲ノ外國爲替許可ニ基キ
同行「ベルリン」支店向信用狀ヲ發行シ若クハ送金爲替ヲ賣却シ又ハ

横濱正金銀行「ドイツ」東亞銀行間協定

1 横濱正金銀行（以下正金銀行ト略稱ス）及「ドイツ」東亞銀行（以下東
亞銀行ト略稱ス）ハ昭和十八年一月二十日即チ千九百四十三年一月二十
日附支拂ニ關スル日本國「ドイツ」國間取極（以下「支拂取極」ト略稱
ス）第七條ノ規定ニ基キ兩國政府ノ當該官憲ノ承認ヲ經テ左ノ如ク協定
セリ

第一條 「支拂取極」第二條ニ依ル支拂ニシテ日本ヨリ獨逸ニ對スルモ
ノニ付テハ正金銀行及同行「ベルリン」支店ヲ通ジ獨逸ヨリ日本ニ對
スルモノニ付テハ東亞銀行及同行東京支店ヲ通ジ支拂便宜ノ範圍内ニ
於テ行ハルルモノトス日本國政府又ハ「ドイツ」國政府ノ當該官憲ニ
ヨリ指定セラルル取引ノ支拂ニ付亦同ジ

此ノ目的ノ爲正金銀行ハ日本國政府ノ當該官憲ノ外國爲替許可ニ基キ
同行「ベルリン」支店向信用狀ヲ發行シ若クハ送金爲替ヲ賣却シ又ハ

同 行 一 般 勘 定 一 二 拂 込 ム ベ シ
正 金 銀 行 へ 前 項 ノ 「 ラ イ ヒ ス マ ル ク 」 貨 ニ 相 當 ス ル 圓 貨 ヲ 直 ニ 「 ド イ
ツ 一 般 勘 定 」 ニ 拂 込 ム ベ シ

同 行 「 ベ ル リ ン 」 支 店 ヨ リ 仕 向 ケ ラ レ タ ル 買 入 偽 替 若 ク ハ 取 立 偽 替 ノ
取 立 ヲ 爲 ス モ ノ ト ス 同 様 ニ 東 亞 銀 行 ハ 「 ド イ ツ 」 國 政 府 ノ 當 該 官 憲 ノ
外 國 爲 替 許 可 ニ 基 キ 同 行 東 京 支 店 向 信 用 狀 ヲ 發 行 シ 若 ク ハ 送 金 爲 替 ヲ
賣 却 シ 又 ハ 同 行 東 京 支 店 ヨ リ 仕 向 ケ ラ レ タ ル 買 入 爲 替 若 ク ハ 取 立 偽 替
ノ 取 立 ヲ 爲 ス モ ノ ト ス
第 二 條 正 金 銀 行 へ 同 行 「 ベ ル リ ン 」 支 店 ニ 「 ラ イ ヒ ス マ ル ク 」 貨 表 示
ノ 「 日 本 一 般 勘 定 」 ヲ 開 設 ス
東 亞 銀 行 へ 同 行 東 京 支 店 ニ 圓 貨 表 示 ノ 「 ド イ ツ 一 般 勘 定 」 ヲ 開 設 ス
第 三 條 正 金 銀 行 カ 第 一 條 ニ 依 ル 支 拂 ノ 爲 「 ラ イ ヒ ス マ ル ク 」 貨 ヲ 必 要
ト ス ル ト キ ハ 東 亞 銀 行 へ 其 ノ 要 求 ニ 基 キ 之 ヲ 「 日 本 一 般 勘 定 」 ニ 拂 込
ム ベ シ
正 金 銀 行 へ 前 項 ノ 「 ラ イ ヒ ス マ ル ク 」 貨 ニ 相 當 ス ル 圓 貨 ヲ 直 ニ 「 ド イ
ツ 一 般 勘 定 」 ニ 拂 込 ム ベ シ

第一條 東亞銀行ハ其ノ要求ニ基キ之ヲ「ドイツ一般勘定」ニ拂込ムベシ
東亞銀行ハ前項ノ圖貨ニ相當スル「ライヒスマルク」貨ヲ直ニ「日本一般勘定」ニ拂込ムベシ
第五條 「ドイツ一般勘定」ハ第三條第二項及前條第一項ニ依ル圖貨ノ拂込ニ依リ貸記セラルベク東亞銀行ニヨリ第一條ニ基キ爲サレタル圖貨ノ拂出ニ依リ借記セラルベシ
第六條 毎月末並ニ本協定終了ノ際ニ於テ「日本一般勘定」ニ於ケル其ノ月間借記合計金額ハ「ドイツ一般勘定」ニ於ケル其ノ月間借記合計金額ト比較セラルベシ前者ガ後若ヨリ大ナル場合ハ其ノ超過額ヲ以テ

東亞銀行ガ第一條ニ依ル支拂ノ爲圖貨ヲ必要トスルトキハ正金銀行ハ其ノ要求ニ基キ之ヲ「ドイツ一般勘定」ニ拂込ムベシ
東亞銀行ハ前項ノ圖貨ニ相當スル「ライヒスマルク」貨ヲ直ニ「日本一般勘定」ニ拂込ムベシ
第五條 「ドイツ一般勘定」ハ第三條第二項及前條第一項ニ依ル圖貨ノ拂込ニ依リ貸記セラルベク東亞銀行ニヨリ第一條ニ基キ爲サレタル圖貨ノ拂出ニ依リ借記セラルベシ
第六條 毎月末並ニ本協定終了ノ際ニ於テ「日本一般勘定」ニ於ケル其ノ月間借記合計金額ハ「ドイツ一般勘定」ニ於ケル其ノ月間借記合計金額ト比較セラルベシ前者ガ後若ヨリ大ナル場合ハ其ノ超過額ヲ以テ

東京ニ於ケル對獨公定電信爲替換算率ニ依リ換算セラルルモノトス
前條ノ借記合計額ノ比較ノ際適用セラルベキ圖貨對「ライヒスマルク」
貨ノ換算率ハ當日ノ東京ニ於ケル對獨公定電信爲替換算率ト當日ノ「
ベルリン」ニ於ケル「ベルリン」取引所對日電信爲替仲値相場トノ平
均換算率ニ依ルモノトス

第八條 昭和十七年十二月三十日三十一日即チ千九百四十二年十二月三
十日三十一日附一億圓又ハ五千八百六十萬「ライヒスマルク」ノ相互
支拂便宜許可ニ關スル協定（以下「暫定協定」ト略稱ス）ニ基キ正金
銀行東京支店ニ開設セラレタル東亞銀行「ベルリン」本店圖貨勘定及
東亞銀行「ベルリン」本店ニ開設セラレタル正金銀行東京支店「ライ
ヒスマルク」貨勘定ニ本協定實施ノ日ニ貸方殘高アルトキハ右貸方殘
高ハ同日ニ夫々「ドイツ一般勘定」及「日本一般勘定」ニ振替ヘラル
ベシ

暫定協定ニ於ケル支拂便宜使用額ノ算定ニ當リテハ東亞銀行ガ支拂便宜トシテ要求シ正金銀行ニヨリ東亞銀行圓貨勘定ニ拂込マレタル合計額ヨリ本協定實施ノ日ニ於ケル前項ノ圓貨勘定殘額ヲ控除スルモノトス同様ニ正金銀行ガ支拂便宜トシテ要求シ東亞銀行ニヨリ正金銀行「ライヒスマルク」貨勘定ニ拂込マレタル合計額ヨリ本協定實施ノ日ニ於ケル前項ノ「ライヒスマルク」貨勘定殘高ヲ控除スルモノトス右算出額ヲ比較シ前者ガ後者ヨリ大ナルトキハ其ノ差額ヲ以テ東亞銀行ノ支拂便宜使用額ト算定スルモノトス反對ニ後者ガ前者ヨリ大ナルトキハ其ノ差額ヲ以テ正金銀行ノ支拂便宜使用額ト算定スルモノトス

第九條 本協定ニ依ル支拂ニ關スル事項ニシテ本協定終了ノ際尙未ダ完了セザルモノアルトキハ之ヲ本協定ノ規定ニ依リ處理スルモノトス

本協定終了ノ際ニ於ケル「日本一般勘定」及「ドイツ一般勘定」貨方殘高ノ内前項ニ依リ處理セラルルモノヲ控除シタル分ノ使用ニ關シテハ「支拂取極」第九條ニ依ルモノトス

6

第十條 本協定ハ署名ノ日ヨリ實施セラレ且「支拂取極」ト同一期間有
效タルベシ

昭和十八年六月八日即チ千九百四十三年六月八日東京ニ於テ日本文及「ドイツ」文ヲ以テ本響二連ヲ作成ス

附 屬 了 解 事 項

「文部省」は、大正十一年八月一日、東京に於て、日本銀行、三井銀行、横濱正金銀行、及「ドイツ」東亞銀行間協定ノ實施ノ爲、兩銀行ハ左ノ通協定セリ

「ベルリン」ニ於ケル「ベルリン」取引所對日電信爲替仲值相場ハ百圓ニ付五十八馬克六五一

東京ニ於ケル對獨公定電信爲替換算率ハ百馬克ニ付百七十圓五十錢

但シ前項ノ爲替換算率ノ何レカニ變動アリタルトキハ正金銀行及東亞銀行ハ直ニ本協定運用ノ爲爲替換算率變動ニヨリ生ズル諸事項ニ付協議スルモノトス

本協定第八條第二項ニ定ムル支拂便宜算定ノ爲ノ爲替換算率ハ百圓ニ付五十八馬克六〇トス

三兩行ノ一方ハ他ノ一方ニ支拂指圖ノ實行ニ必要ナル範圍ニ於テ相手方

附 屬 了 解 事 項

本日署名セル横濱正金銀行及「ドイツ」東亞銀行間協定ノ實施ノ爲、兩銀行ハ左ノ通協定セリ

「ベルリン」ニ於ケル「ベルリン」取引所對日電信爲替仲值相場ハ百圓ニ付五十八馬克六五一

東京ニ於ケル對獨公定電信爲替換算率ハ百馬克ニ付百七十圓五十錢

但シ前項ノ爲替換算率ノ何レカニ變動アリタルトキハ正金銀行及東亞銀行ハ直ニ本協定運用ノ爲爲替換算率變動ニヨリ生ズル諸事項ニ付協議スルモノトス

本協定第八條第二項ニ定ムル支拂便宜算定ノ爲ノ爲替換算率ハ百圓ニ付五十八馬克六〇トス

三兩行ノ一方ハ他ノ一方ニ支拂指圖ノ實行ニ必要ナル範圍ニ於テ相手方

二兩行ハ一式ハ冊ハ一式ニ支附掛圖ハ實行ニ必要ナル事ニ付テ昨年式
付正十八編京六〇イヌ
本編安樂八編二頁ニ宝ムハ支附可宜尊家ハ編ハ編替舛算率ハ百圓ニ
盡スル子ハイヌ
總計ヘ直ニ本編安樂用ハ編替舛算率變價ニヨリ生スル諸事取ニ付謝
財ハ備取ハ編替舛算率ハ同ノ如クニ變價アリタルハイナキハ五金總計又東亞
東京ニ領タル機關公家前留編替舛算率ハ百圓京ニ付百十圓五十錢
百圓ニ付正十八編京六五一
「ヘルリベ」ニ領タル「ヘルリベ」双用機日軍留編替舛算率中斷計算ヘ
「本編安樂士類」ニ領タル編替舛算率ハ茲當リ突ハ紙下總サモルハ子ハイヌ
計ヘ未入版編安サレバ則チ千四百四十三年六月八日東京ニ領テ日本文及一
本日曆各サハ附第五金總計又「オトビ」東亞總計間編安ハ實施ハ編兩編

通貨ヲ請求スルモノトス 右請求ノ際ニ於テハ他ノ一方ノ支拂便宜使用ノ結果拂込マレタルモ未ダ使用セザル金額ニ付考慮スルモノトス 但シ兩行間ニ了解成立セル場合ハ右金額ヲ超エ請求スルコトヲ得

三、「日本一般勘定」及「ドイツ一般勘定」ニ於ケル貸方殘高ハ之ヲ夫々「ベルリン」ニ於テハ正金銀行ノ爲東亞銀行ニ又東京ニ於テハ東亞銀行ノ爲正金銀行ニ開設セラルベキ別口當座預金勘定ニ振込ムコトヲ得 兩銀行ハ此別口當座預金勘定ニ於ケル貸方殘高ニ對シ相互ニ年三分ノ利息ヲ附スルモノトス

但シ兩行ノ一方カ年三分ノ利率ニ付變更ヲナス要アリト認メタルトキハ右銀行ハ直チニ金利決定ニ關スル協議ヲナスコトヲ要求スル權利ヲ有スルモノトシ協議ノ結果萬一合意ニ到達セザルトキハ兩銀行ハ夫々本國政府ノ當該官憲ニ報告シ其指圖ヲ待ツモノトス

四「暫定協定」ニ基キ既ニ發行セラレタルモ本協定實施ノ日ニ未ダ使用

セラレサル信用狀殘高ハ其效力ヲ失フコトナク原條件ニ從ヒ使用セラルルモノトス又同様ニ「暫定協定」ニ基キ兩國政府ノ當該官憲ニヨリ既ニ發行セラレタルモ未ダ使用セラレザル外國爲替許可證ハ其ノ效力ヲ失フコトナク本許可證ニ基ク支拂ハ從來ノ方法ニ依リ爲サルモノトス

五 本協定第八條第一項ニ規定セラレタル兩銀行勘定貸方殘高ヲ夫々「ドイツ一般勘定」及「日本一般勘定」ニ振替ヘラルベキ日ニ付テハ必要ニ應ジ正金銀行及東亞銀行間ニ於テ協議スルモノトス

從テ第八條第二項ニ於テ規定セラレタル兩銀行勘定貸方殘高ハ夫々前項ニヨリ實際ニ「ドイツ一般勘定」及「日本一般勘定」ニ貸記セラレタル日ニ於ケル殘高ト了解サルベキモノトス

[illegible]

一、實收資本一、〇〇〇萬圓、資本準備金一、〇〇〇萬圓、公積金一、〇〇〇萬圓、未分配利益一、〇〇〇萬圓、合計五、〇〇〇萬圓、

二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

三、預金一、〇〇〇萬圓、

四、現金一、〇〇〇萬圓、

五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

七、負債一、〇〇〇萬圓、

八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

九、公積金一、〇〇〇萬圓、

十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

十一、合計五、〇〇〇萬圓、

十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

十三、預金一、〇〇〇萬圓、

十四、現金一、〇〇〇萬圓、

十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

十七、負債一、〇〇〇萬圓、

十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

二十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

二十一、合計五、〇〇〇萬圓、

二十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

二十三、預金一、〇〇〇萬圓、

二十四、現金一、〇〇〇萬圓、

二十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

二十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

二十七、負債一、〇〇〇萬圓、

二十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

二十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

三十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

三十一、合計五、〇〇〇萬圓、

三十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

三十三、預金一、〇〇〇萬圓、

三十四、現金一、〇〇〇萬圓、

三十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

三十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

三十七、負債一、〇〇〇萬圓、

三十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

三十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

四十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

四十一、合計五、〇〇〇萬圓、

四十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

四十三、預金一、〇〇〇萬圓、

四十四、現金一、〇〇〇萬圓、

四十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

四十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

四十七、負債一、〇〇〇萬圓、

四十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

四十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

五十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

五十一、合計五、〇〇〇萬圓、

五十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

五十三、預金一、〇〇〇萬圓、

五十四、現金一、〇〇〇萬圓、

五十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

五十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

五十七、負債一、〇〇〇萬圓、

五十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

五十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

六十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

六十一、合計五、〇〇〇萬圓、

六十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

六十三、預金一、〇〇〇萬圓、

六十四、現金一、〇〇〇萬圓、

六十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

六十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

六十七、負債一、〇〇〇萬圓、

六十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

六十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

七十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

七十一、合計五、〇〇〇萬圓、

七十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

七十三、預金一、〇〇〇萬圓、

七十四、現金一、〇〇〇萬圓、

七十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

七十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

七十七、負債一、〇〇〇萬圓、

七十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

七十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

八十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

八十一、合計五、〇〇〇萬圓、

八十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

八十三、預金一、〇〇〇萬圓、

八十四、現金一、〇〇〇萬圓、

八十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

八十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

八十七、負債一、〇〇〇萬圓、

八十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

八十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

九十、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

九十一、合計五、〇〇〇萬圓、

九十二、貸出金一、〇〇〇萬圓、

九十三、預金一、〇〇〇萬圓、

九十四、現金一、〇〇〇萬圓、

九十五、有価証券一、〇〇〇萬圓、

九十六、其他資産一、〇〇〇萬圓、

九十七、負債一、〇〇〇萬圓、

九十八、資本準備金一、〇〇〇萬圓、

九十九、公積金一、〇〇〇萬圓、

一百、未分配利益一、〇〇〇萬圓、

合計五、〇〇〇萬圓、

伊太利局替局、横濱正金銀行間決濟協定

(舊行歐洲駐在員北村宛七月廿一日付伊太利局替局來翰文省略)

一、在羅馬「イスチット、ナチオナーレ、ヘル、イ、カンピ、コン、レス」

二、及在東京横濱正金銀行ハ相互間ニ限度二十五百萬圓ノ「クレデット」ヲ設定シ之ガ爲メ貴方ニ當方名義ノ特別圖ノ特別勘定ヲ開設スルモノトス

三、當方ノ使用シタル圓貨額ハ借記勘定ニ借記セラルベキモノトス又貴方ノ必要トスル「リラ」貨額ニ付テハ當方ハ該所要額ヲ在羅馬伊太利銀行本部ニ於ケル貴方ノ自由處分ニ置キタル「リラ」貨額等圓貨額ヲ爲メ日ノ爲替相場ニテ前記勘定ニ同日附テ以テ貸記スルモノトス

四、前記勘定貸方又ハ借方殘高ハ二十五百萬圓ヲ超ユルコトヲ得ス但シ該特別勘定ニ貸記又ハ借記セラルベキ圓貨又ハ「リラ」貨額等圓貨ノ使用總額ハ夫々五千萬圓ヲ超ユルコトヲ得サルモノトス

右限度ハ當該官憲ノ同意ヲ得テ増額又ハ減額スルモノトス

古風妻ハ富姫宮慮、同意モ特テ重婚又ハ新譜スハテ、イヌ

出懸銀ハ夫々五千兩ニ限ルハロイニ付セハナク、
普應國主ニ貢納スルハナキ國主ハ「リモ」貢納等國主、

二 陸奥國宝賀又八州太郎高八二十五年島根國太郎ニハロイモ附入財ニ添

日、氣省時藥二天、神龍顯示三朝、日月星辰以度量諸事、今幸、小大咸安。

野平翁ニ領スル貴族ノ自由國家ニ關スル「其元」ヲ撰譯地圖ヲ添テ贈

人必學才必學行要一而兩得則天下無式之難而要略之亦難識增太辟疑

〔舊式ノ製法タルハ通國知ハ新法製法ニ補強ナラハキヤノイハ又舊式

[illegible]

小一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

丁酉年十一月二十一日

一、當行總巡撫臣非特原士民世一且計爾太昨派官同來辦文書部一

太師公時太師風聲，辭職五並，後百聞，始得國安。

附第二項ノ規定ニ依リ賣方ノ自由處分ニ當キタル「リテ」實ハ伊太利又

ハ「リラ」地域即チ伊太利主國領土具ノ屬領植民地占領地域及其ノ他

名稱ノ如何ヲ問ハズ伊太利官憲支配下ニアル地城並ニ「アルパニヤ」

ニ於ケル如何ナル支拂ニモ貴方ハ之ヲ使用スルコトヲ待ルモノトス

第二項ノ規定ニ依リ當方ノ自治處分ニ置カレタル國貨ハ大日本帝國領

二、如
二、何
二、ナ
二、ル
二、目
二、的
二、ノ
二、支
二、院
二、ニ
二、モ
二、基
二、方
二、ハ
二、之
二、ヲ
二、使
二、用
二、ス
二、ル
二、コ
二、ト
二、ヲ
二、特
二、ル
二、モ
二、ノ
二、ト
二、ス

該特別勸定ニ當方惜越圖賣殘高アルトキハ當方何時ニテモ且特ニ「ク

「レナツト」期限満了ノ際第五項ノ規定ニ依リ使用シ得ル圓貨ヲ拂込ム

コトニ依リ又ハ自由國ヲ拂込ムコトニ依リ若クハ金ヲ東京其他協定セ

ラルベキ市場一テ譲渡スルコトニ依リ之ヲ返済スルコトヲ得ルモノト

石卜同様ニ該特別圖勘定ニ當方賣總圖貨殘高アルトキハ賣方ハ何時ニ

[illegible]

テモ且特ニ「クレナツト」期限満了ノ際第四項ノ規定ニヨリ使用シ得ル「リラ」貨又ハ自由「リラ」ヲ又拂フカ若シクハ前項ト同條件ニ據ル金ヲ羅馬其他協定セラルベキ市場ニテ譲渡スルコトニヨリ決済スルコトヲ待ルモノトス。

七「クレナツト」有効期限ハ本書附目附ヨリ一箇年トス但シ右期限ハ兩當事者間ノ協議ニ從ヒ且當該官憲ノ同意ヲ得テ延長又ハ短縮スルコトヲ待特ニ其ノ間ニ同様ノ趣旨ヲ以テ直接金融ニ關シ兩國政府間ニ協定成立セル場合ニハ當該官憲ノ同意ヲ得テ本書附目ニ依ル「クレナツト」ノ直ニ廢止又ハ清算スルヤ否ヤヲ決定スルモノトス。

[illegible]

談學錄（前文省略）

副記書第五項ノ「圖ニ依ル相互決済方式ヲ採用スル大東亞諸地域トハ占領地域其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハス日本官憲支配下ニアル地域滿洲國、文那及當該日本官憲ノ承認ヲ待テ圖地域トシテ包含セラルヘキ地域」ヲ含ム意ニ有之候

[illegible]

細目協定ニ關スル來往報（附文省略）

(一) 該借款第一項ノ規定ニ依ル特別勘定買方又ハ借方残高ニ對シテ八年ノ分ノ利息ヲ附スルモノトス

(二) 圓貨對「リラ」貨爲當相場ハ羅馬ニ於ケル銀行圓貨公定相場ヲ基準トス
即チ仲値百圓ニ付四四七五〇「リラ」ニテ計算スルモノトス該相場ニ
變動アリタルトキハ兩當事者ハ恒ニ本件ニ關シ協議スルモノトス

(三) 該借款第六項ノ規定ニ依リ譲渡セラルベキ金ノ量ハ「リラ」ニ付長
ノ銀等純金〇〇四六七五ト一圓ニ付四四七五「リラ」ニ依リ計算セ
ラルモトス

四 奉協定買入中前記第二場ニ定メタル「リラ」貸對面賣爲替相場ニ變動アリタルトキハ新比率ヲ決定スベキモノトス

但右時期以前ニ生ジタル殘高返済ニ付テハ「リラ」ニ付純金Q〇四
六七七瓦一圓ニ付四四七五「リラ」ノ比率ニ依ルモノトス

弊行北村駐在員宛一月廿八日附伊太利
爲替局來翰ノ譯文（省略）

国立公文書館
National Archives of Japan

ル金額ヲモ計入セラルヘシ

(三) 本了解ハ昨年七月三十一日及十月十九日附書翰ニ依ル了解ト共ニ一體
ヲナシ一月二十七日附伊國外務省口上書ヲ以テ申進セル「クレヂット」
ノ増加要求受諾ニ關スル諸條件及一月二十七日附日本大使館口上書ヲ
以テ日本政府ノ受諾セラレタル諸條件ハ相互ノ機關ニ依リ諒知セラレ
且之等機關ニ依リ其ノ權限ニ基キ遵守セラルヘシ

（一）本行北村駐在員伊太利爲替局事務理事「マ
チ」間昭和十八年七月廿一日附交換書信
「マチ」來翰
「兩機關ノ會談ニ關シ左記諸點確認相成度
一客年七月廿一日ノ相互融資協定ノ有効期間ヲ一九四三年十月廿一
日迄延長ス
二實際支拂ノ時迄下記資金ハ伊太利銀行羅馬支店ニ預金スベシ
（1）正金所有「リラ」貨資金（2）正金ノ指圖ニ依リ在伊日本人及日
本法人ノ爲振込マレタル「リラ」貨資金（3）伊國商社及在伊日
本人又ハ日本法人ノ「ジョイント・ネーム」勘定ニ振込マレタ
ル「リラ」資金
三七月廿一日現在伊國銀行所在前記三ノ一切ノ勘定ヲ伊太利銀行ニ
移スベシ
四前記三ノ（1）及（2）ノ勘定ノ利息ハ年一分トス

（一）本行北村駐在員伊太利爲替局事務理事「マ
チ」間昭和十八年七月廿一日附交換書信
「マチ」來翰
「兩機關ノ會談ニ關シ左記諸點確認相成度
一客年七月廿一日ノ相互融資協定ノ有効期間ヲ一九四三年十月廿一
日迄延長ス
二實際支拂ノ時迄下記資金ハ伊太利銀行羅馬支店ニ預金スベシ
（1）正金所有「リラ」貨資金（2）正金ノ指圖ニ依リ在伊日本人及日
本法人ノ爲振込マレタル「リラ」貨資金（3）伊國商社及在伊日
本人又ハ日本法人ノ「ジョイント・ネーム」勘定ニ振込マレタ
ル「リラ」資金
三七月廿一日現在伊國銀行所在前記三ノ一切ノ勘定ヲ伊太利銀行ニ
移スベシ
四前記三ノ（1）及（2）ノ勘定ノ利息ハ年一分トス

五、爲替局ハ前記二、三、四ノ條件ニ應ジ引續キ正金銀行ノミヲ通シ支拂
ヲ爲スベシ

六、其ノ他ノ條件ハ同様トス

「北村」返翰

「右來翰ヲ確認ス」

印度支那銀行、橫濱正金銀行間第一協定（譯文）
印度支那銀行及橫濱正金銀行ハ一九四一年五月六日東京ニ於テ日本
國政府佛國政府間ニ調印セラレタル「日本國印度支那間關稅制度貿
易及其ノ決済ノ様式ニ關スル日佛協定」ニ基キ日本國、印度支那間
貿易決済ヲ容易ナラシムル爲メ左ノ規定ヲ協定セリ
但シ日本國ノ印度支那ヨリノ白米ノ輸入ハ別途協定トシ本協定ノ範
圍外トス
第一條 日本國並ニ印度支那間ノ總テノ爲替取引ハ日本政府並ニ佛
國政府間ニ特別ノ了解ナキ限り圖又ハピアストル建トス
第二條 印度支那銀行ハ橫濱正金銀行東京支店ニ圖貨特別協定ヲ開
設ス、之ヲ印度支那銀行一般協定ト稱ス（甲協定）
橫濱正金銀行ハ西貢ニ於ケル印度支那銀行ニピアストル特別協定
ヲ開設ス之ヲ橫濱正金銀行一般協定（丙協定）ト稱ス

印度支那銀行、橫濱正金銀行間第一協定（譯文）
印度支那銀行及橫濱正金銀行ハ一九四一年五月六日東京ニ於テ日本
國政府佛國政府間ニ調印セラレタル「日本國印度支那間關稅制度貿
易及其ノ決済ノ様式ニ關スル日佛協定」ニ基キ日本國、印度支那間
貿易決済ヲ容易ナラシムル爲メ左ノ規定ヲ協定セリ
但シ日本國ノ印度支那ヨリノ白米ノ輸入ハ別途協定トシ本協定ノ範
圍外トス
第一條 日本國並ニ印度支那間ノ總テノ爲替取引ハ日本政府並ニ佛
國政府間ニ特別ノ了解ナキ限り圖又ハピアストル建トス
第二條 印度支那銀行ハ橫濱正金銀行東京支店ニ圖貨特別協定ヲ開
設ス、之ヲ印度支那銀行一般協定ト稱ス（甲協定）
橫濱正金銀行ハ西貢ニ於ケル印度支那銀行ニピアストル特別協定
ヲ開設ス之ヲ橫濱正金銀行一般協定（丙協定）ト稱ス

第三條 印度支那銀行ガ第六條ノ目的ノ爲メニ圓資金ヲ必要トスル場合西貢ニ於ケル橫濱正金銀行一般勘定ヲ其必要トスル圓貨額ニ對スル協定相場ニヨルピアストル貨相當額ヲ以テ貸記スベシ

第四條 橫濱正金銀行ガ第六條ノ目的ノ爲メニピアストル資金ヲ必要トスル場合東京ニ於ケル印度支那銀行一般勘定（甲勘定）ヲ其必要トスルピアストル額ニ對スル協定相場ニヨル圓貨相當額ヲ以テ貸記スベシ

(一) 日本國印度支那間輸出入ニヨリ生ジタル國資金並ニ右ニ關聯スル運賃保險料及其他ノ諸費但シ印度支那ヨリ日本國ニ輸出サル可キ白米ニ關スルモノハ除ク

(二)第三條、第四條ノ規定ニ基キ印度支那銀行方積算正金銀行ヨリ

[illegible]

買入レタル國資金及前者ガ後者ニ賣リタルピアストル資金ノ圓對價

(一) 本協定ノ成立當時印度支那銀行ガ橫濱正金銀行ニ有スル圓勘定殘高但シ後者ノ同意ヲ要ス

(二) 日本國政府、佛國政府間ノ印度支那白米買付ニ關スル收極メニ基ク印度支那銀行未勘定ヨリノ派替

(三) 四貢ニ於ケル橫濱正金銀行一般勘定ヲ貸配シ得ルモノハ左ニ掲グルモノニ限ル

(四) 日本國印度支那間輸出入ニヨリ生ジタルピアストル資金並ニ右ニ關聯スル運賃保險料及其他ノ諸掛

(五) 第三條、第四條ノ規定ニ基キ橫濱正金銀行ガ印度支那銀行ヨリ買入レタルピアストル資金及前者ガ後者ニ賣リタル國資金ノピアストル對價

(一) 日本國國債
 (二) 日本國國債
 (三) 日本國國債
 (四) 日本國國債
 (五) 日本國國債
 (六) 日本國國債
 (七) 日本國國債
 (八) 日本國國債
 (九) 日本國國債
 (十) 日本國國債
 (十一) 日本國國債
 (十二) 日本國國債
 (十三) 日本國國債
 (十四) 日本國國債
 (十五) 日本國國債
 (十六) 日本國國債
 (十七) 日本國國債
 (十八) 日本國國債
 (十九) 日本國國債
 (二十) 日本國國債
 (二十一) 日本國國債
 (二十二) 日本國國債
 (二十三) 日本國國債
 (二十四) 日本國國債
 (二十五) 日本國國債
 (二十六) 日本國國債
 (二十七) 日本國國債
 (二十八) 日本國國債
 (二十九) 日本國國債
 (三十) 日本國國債
 (三十一) 日本國國債
 (三十二) 日本國國債
 (三十三) 日本國國債
 (三十四) 日本國國債
 (三十五) 日本國國債
 (三十六) 日本國國債
 (三十七) 日本國國債
 (三十八) 日本國國債
 (三十九) 日本國國債
 (四十) 日本國國債
 (四十一) 日本國國債
 (四十二) 日本國國債
 (四十三) 日本國國債
 (四十四) 日本國國債
 (四十五) 日本國國債
 (四十六) 日本國國債
 (四十七) 日本國國債
 (四十八) 日本國國債
 (四十九) 日本國國債
 (五十) 日本國國債
 (五十一) 日本國國債
 (五十二) 日本國國債
 (五十三) 日本國國債
 (五十四) 日本國國債
 (五十五) 日本國國債
 (五十六) 日本國國債
 (五十七) 日本國國債
 (五十八) 日本國國債
 (五十九) 日本國國債
 (六十) 日本國國債
 (六十一) 日本國國債
 (六十二) 日本國國債
 (六十三) 日本國國債
 (六十四) 日本國國債
 (六十五) 日本國國債
 (六十六) 日本國國債
 (六十七) 日本國國債
 (六十八) 日本國國債
 (六十九) 日本國國債
 (七十) 日本國國債
 (七十一) 日本國國債
 (七十二) 日本國國債
 (七十三) 日本國國債
 (七十四) 日本國國債
 (七十五) 日本國國債
 (七十六) 日本國國債
 (七十七) 日本國國債
 (七十八) 日本國國債
 (七十九) 日本國國債
 (八十) 日本國國債
 (八十一) 日本國國債
 (八十二) 日本國國債
 (八十三) 日本國國債
 (八十四) 日本國國債
 (八十五) 日本國國債
 (八十六) 日本國國債
 (八十七) 日本國國債
 (八十八) 日本國國債
 (八十九) 日本國國債
 (九十) 日本國國債
 (九十一) 日本國國債
 (九十二) 日本國國債
 (九十三) 日本國國債
 (九十四) 日本國國債
 (九十五) 日本國國債
 (九十六) 日本國國債
 (九十七) 日本國國債
 (九十八) 日本國國債
 (九十九) 日本國國債
 (一百) 日本國國債

(三) 本協定ノ成立當時橫濱正金銀行ガ印度支那銀行ニ有スルピアストル勘定残高但シ後者ノ同意ヲ要ス

第六條 兩行一般勘定ハ左記ニノミ使用シ得

(一) 日本國印度支那間貿易ニ關スル支拂

(二) 右貿易ニ關スル運賃保隙料及諸掛ノ支拂

第七條 印度支那銀行國貨一般勘定残高並ニ橫濱正金銀行ピアストル一般勘定残高ハ每月末當日ノ賣買仲值ヲ以テ相殺セラルベシ

第八條 第七條ノ規定ニ依ル相殺ヲ行ヒタル後

(一) 實方殘高ガ印度支那銀行ノ爲メニ五百萬圓ヲ超過スルトキハ橫濱正金銀行ハ印度支那銀行ノ要求ニヨリ右超過額ヲ東京ニ於ケル賣買相場ノ仲值ヲ以テ本買ニテ支拂フベシ

(二) 實方殘高ガ橫濱正金銀行ノ爲メニ存スルトキハ印度支那銀行ハ橫濱正金銀行ノ要求ニヨリ五百萬圓相當額並ニ本日調印ヲ見タ

ル第一協定ニ基キ横濱正金銀行東京支店ニ開設セラルベキ印度支那銀行特別當座勘定（R勘定）貸方額ノ合計ヲ超過スル額ヲ米貨ニテ支拂フベシ

第十條 四頁ニ於ケル紐育同電信賣相場ニ變動アル時横濱正金銀行一般勘定ノ賣方殘高ハ最終ノ圓對ピアストル仲直ヲ以テ兩行一般勘定ヲ相殺後新賣相場ノ基準ニヨリ再評價セラルベシ

東京ニ於ケル紐育同電信賣相場ニ變動アル時、印度支那銀行一般勘定ノ賣方殘高ハ兩行一般勘定ヲ最終ノ圓對ピアストル仲値ヲ以テ相殺後新相場ノ基準ニヨリ再評價セラルベシ

第十一條 第三條及第四條操作ニ用フル圖對ピアストル換算率ハ電信爲替賣買相場ノ仲直トシ西貢及東京ニ於テ同一ノモノトス、對顧客貿易關係電信爲替賣買相場ノ開キハ一%ヲ超ヘザルコトトシ兩地ニ於ケル相場ハ夫々ノ對米相場ニ基キ定ムベキモノトス右決定方法ガ不可能ナル事情生ジタルトキハ兩銀行ハ各々其政府ニ通知シ可及的迅速ニ新協定成立ノ爲ニ協議スルコトトス

第十二條 「日本國印度支那關稅制度貿易及其決済ノ様式ニ關スル日佛協定」ノ佛語ニヨル協定文ニ於テハ

(一) 橫濱正金銀行一般勸定ハ之ヲ *Le Compte A* ト稱シ

(二) 米勸定ハ之ヲ *Le Compte B* ト稱ス

日本語ニヨル協定文ニ於テハ

(一) 橫濱正金銀行一般勸定ハ之ヲ「內勸定」ト稱シ印度支那銀行一

般勸定ハ之ヲ「甲勸定」ト稱ス

第十三條 本協定終了ノ際ハ兩行ノ一般勘定殘高ハ當日ノ仲值ヲ以

第十四條 本協定ハ一九四一年五月六日東京ニ於テ調印セラレタル

日迄有効タルベシ

ラ
ル
ベ
シ

一九四一年七月四日東京ニ於テ二通ヲ作成ス

一、本銀行は、日本、フランス、ドイツ、イギリス、アメリカ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、トルコ、エジプト、シリア、レバノン、パレスチナ、イラン、アフガニスタン、インド、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、マラヤ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、タイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、インドネシア、フィリピン、マラヤ、シンガポール、

第一條 日本國政府及佛國政府間一九四一年五月六日東京ニ於テ調印セラレタル日本國印度支那間關稅制度貿易及其決濟ノ様式ニ關スル日佛協定一ノ規定ニ從ヒ日本國政府ガ印度支那ヨリ買付ケタル白米ノ支拂方法ヲ定ムル爲メ印度支那銀行並ニ橫濱正金銀行ハ其白米ノ受渡並ニ積出ノ場合ノ支拂ニ就キ左ノ取極メヲ締結シタリ

第二條 第一條ニ述ベタル協定ニ基キ第三條ノ方法ニヨリ印度支那銀行ハ橫濱正金銀行ニ對シ白米買付支拂ニ必要ナルピアストル資金ノ全部又ハ一部ヲ提供ス可シ

第三條 右買付支拂ノ爲メノ圓貨對價ハ橫濱正金銀行東京支店ニ於ケル印度支那銀行名義特別當座勘定ニ貸記セラル可シ

右貸記サル可キ金額ハ一九四三年ニ於テハ同年中ニ引渡船積サレ

タル白米第一號ト第二號ノ四頁ニ於ケルC.O.B. 價格ノ全額一九四二年ニ於テハ七〇%一九四三年ニ於テハ五五%ナルベシ

第四條 前條ニヨリ特別當座勘定（且勘定）ニ貸記サレタル金額ハ直接如何ナル支拂ニモ用フルコトヲ得ズ第一條ニ掲ゲタル日佛協定ノ規定ニ從ヒ決済サルル可キモノトス

第五條 一九四一年ニ於テハ第三條ニ規定サレタル特別當座勘定（且勘定）ハ千圓單位ニテ各四半季毎二年二三/八%ノ利息ヲ附セラル可シ

一九四二年及一九四三年ニ於ケル利率ハ其時ノ狀況ヲ顧慮シ横濱正金銀行ト印度支那銀行間ニ協議ノ上決定セラルベシ

第六條 一九四一年ニ於テ第三條ノ規定ニ依ル記載ニ適用サル可キ日本圖ト印度支那ピアストルノ換算率ハ西貢ニ於ケル圓貨電信送金買相場ヨリ一/八低率ナル日ピアストル對九八圓ナル可シ

圖又ハピアストルノ紐育同電信賣相場ニ變更アル場合上記ノ換算率ハ右變更ニ應ジ訂正サルベキモノトス

一九四二年及一九四三年ニ於テハ第三條ノ規定ニ適用サル可キ換算率ハ各年度ニ於ケル日本國ガ印度支那ヨリ買付ク可キ白米ノ價格並ニ數量ト共ニ決定サルル可キモノトス

第七條 日本ニ於ケル紐育同電信賣相場（現在²³ 7/16）カ變更サルル場合印度支那銀行ノ特別當座勘定（R 勘定）ノ其時ノ殘高ハ新相場ニ基キ再評價サルベキモノトス

第八條 印度支那銀行ハ必要ニ應ジ積蓄正金銀行ニ對シ印度支那銀行特別當座勘定（R %）ヲ小勘定ニ分チ是等小勘定ノ間ニ資金ノ移動ヲ請求シ得可キモノトス

小勘定ニ對シテ夫々別勘定書ヲ作製セラル可シ、小勘定ハ總テ本協定ニヨリ處理セラレ小勘定ニ就テノ指圖ハ總テ西貢ニ於ケル印

[illegible]

度支那銀行ニヨリ行ハルモノトス
差シ當リ次ノ二小勵定ヲ設ク

第一小韻定（印度支那爲替局韻定）

第二 (佛國爲替局勘定)

尙第四條ノ規定ニヨル一般勸定ヘノ振替ニ當リ何レノ小勸定ヨリ
行フ可キカハ印度支那銀行ノ指圖ニヨルベシ

第九條 本協定ハ第一條ニ掲ゲタル「日佛協定」ガ効力ヲ發生スル
ト同時ニ實施サレ一九四一年二月十五日以後西貢ニ於テ日本政府
勘定ニテ買付ケノ上受渡サレタル白米第一號及第二號ノ代金ニ付
適用サルルモノトス

本協定ハ一九四三年十二月卅一日迄有効ナリ

第十條 R 勅定ハ一九四一年五月六日東京ニ於テ調印セラレタル「日佛協定」ノ佛語協定文ニ於テハ之ヲ「*Le Compte R.*」ト稱シ

[illegible]

印度支那銀行、橫濱正金銀行間第三協定（譯文）

印度支那銀行及橫濱正金銀行ハ一九四一年五月六日東京ニ於テ日本國政府佛國政府間ニ調印セラレタル「日本國印度支那關稅制度貿易及其ノ決濟樣式ニ關スル日佛協定」第二十七條並ニ一九四三年一月二十日ヴィシーニ於テ兩國政府間ニ調印セラレタル「一九四三年一月二十日附交換公文ニ關スル了解事項」第十一項ニ基キ前記「日本國印度支那關稅制度貿易及其ノ決濟樣式ニ關スル日佛協定」並ニ一九四三年一月二十日ヴィシーニ於テ日本國政府佛國政府間ニ調印セラレタル「日本國佛領印度支那關稅制度貿易及其ノ決濟樣式ニ關スル交換公文」ニ規定セラレタル諸取引ヲ容易ナラシムル爲メ左ノ如ク協定シ之ヲ印度支那銀行橫濱正金銀行間第三協定ト稱ス

一九四一年七月四日附印度支那銀行橫濱正金銀行間ニ調印セラレタル第一協定並ニ第二協定ノ諸條項ハ本第三協定ノ規定ニ牴觸スル場合ニ

印度支那銀行及橫濱正金銀行ハ一九四一年五月六日東京ニ於テ日本國政府佛國政府間ニ調印セラレタル「日本國印度支那關稅制度貿易及其ノ決濟樣式ニ關スル日佛協定」第二十七條並ニ一九四三年一月二十日ヴィシーニ於テ兩國政府間ニ調印セラレタル「一九四三年一月二十日附交換公文ニ關スル了解事項」第十一項ニ基キ前記「日本國印度支那關稅制度貿易及其ノ決濟樣式ニ關スル日佛協定」並ニ一九四三年一月二十日ヴィシーニ於テ日本國政府佛國政府間ニ調印セラレタル「日本國佛領印度支那關稅制度貿易及其ノ決濟樣式ニ關スル交換公文」ニ規定セラレタル諸取引ヲ容易ナラシムル爲メ左ノ如ク協定シ之ヲ印度支那銀行橫濱正金銀行間第三協定ト稱ス

一九四一年七月四日附印度支那銀行橫濱正金銀行間ニ調印セラレタル第一協定並ニ第二協定ノ諸條項ハ本第三協定ノ規定ニ牴觸スル場合ニ

附屬五金銀行

第一條 印度支那銀行ハ本國ノ占領スル地域及圖決濟制度ノ行
ハルル一切ノ地域トノ間ノ支拂ハ總テ圖貨爲替ニヨリテ行ハルベシ
第二條 印度支那銀行ハ橫濱正金銀行東京支店ニ特別圖ニヨル當座勘
定ヲ開設シ之ヲ印度支那銀行西貢特別圖勘定ト稱ス
本勘定ノ日々ノ貸方殘高ニ對シテハ千圓單位ニテ年一分ノ利息ヲ附
スルモノトス但通知預金トシテ据置カルベキ貸方殘高ニ對シテハ千
圓單位ニテ年二分四分ノ一ノ利息ヲ附スルモノトス
右利率ニ就キテハ兩銀行ハ夫々ノ政府ノ當該官憲ノ承認ヲ申請スベ
ク承認ヲ得タルトキハ一九四三年一月一日ヨリ效力ヲ有スルモノト
ス
利率ニ關シ著シク事情ニ變化アル場合ハ兩銀行ハ協議ノ上夫々ノ政
府ニ對シ事情ヲ具申スルモノトス

橫濱正金銀行

於テハ一九四三年一月一日ヨリ其效力ヲ失フモノトス
第一條 印度支那銀行ハ本國ノ占領スル地域及圖決濟制度ノ行
ハルル一切ノ地域トノ間ノ支拂ハ總テ圖貨爲替ニヨリテ行ハルベシ
第二條 印度支那銀行ハ橫濱正金銀行東京支店ニ特別圖ニヨル當座勘
定ヲ開設シ之ヲ印度支那銀行西貢特別圖勘定ト稱ス
本勘定ノ日々ノ貸方殘高ニ對シテハ千圓單位ニテ年一分ノ利息ヲ附
スルモノトス但通知預金トシテ据置カルベキ貸方殘高ニ對シテハ千
圓單位ニテ年二分四分ノ一ノ利息ヲ附スルモノトス
右利率ニ就キテハ兩銀行ハ夫々ノ政府ノ當該官憲ノ承認ヲ申請スベ
ク承認ヲ得タルトキハ一九四三年一月一日ヨリ效力ヲ有スルモノト
ス
利率ニ關シ著シク事情ニ變化アル場合ハ兩銀行ハ協議ノ上夫々ノ政
府ニ對シ事情ヲ具申スルモノトス

[illegible]

第三條 印度支那銀行西貢特別圓勘定ニ貸記セラルルモノハ左ニ掲グルモノトス

(一) 一九四一年七月四日調印セラレタル第一協定第七條ノ規定ニ基キ
横濱正金銀行東京一般勘定ニ存スル貸方殘高ト相殺ノ後ニ於テ印
度支那銀行西貢一般勘定ニ存スル貸方殘高中五百萬圓ヲ超過スル
金額

(二)從來特別圖ト稱セラレタルモノニシテ一九四三年一月一日以前ニ於テ「ピアストル」貨賣却ノ對價トシテ印度支那銀行ガ積預正金銀行ヨリ受取りタル圖貨額

(三) 一九四二年六月十五日署名ノ日本國政府ニ依ル「フランス」國商船徵用ニ關スル基礎協定ニ定メラレタル支拂ニシテ一九四三年一月一日以降ニ支拂ハルベキモノノ全額

(四) 本協定第四條ニ基キ印度支那銀行ガ積蓄正金銀行ニ賣却セル「ビ

本行は、印度支那銀行ハ、横濱正金銀行ヨリ一九四三年一月二十日ヴィ
 シーニテ調印セラレタル前記「日本國佛領印度支那間決濟ノ様式ニ
 關スル交換公文」並ニ附屬了解事項ノ規定ニ基キ爲サルベキ支拂ノ
 爲メ「ピアストル」貨ノ請求アリタルトキハ印度支那銀行西貢特別
 圖勸定ニ貸記セラルベキ特別圖ヲ對價トシテ「ピアストル」貨ヲ横
 濱正金銀行ニ提供スベシ
 第五條 第一協定第一條、第八條ノ(一)、第九條乃至第十一條、第十三
 條並ニ第十四條第二項ハ一九四三年一月一日ヨリ効力ヲ失フベシ
 第八條(一)ハ「横濱正金銀行ノ受取殘高アルトキハ印度支那銀行ハ横
 濱正金銀行ノ請求ニヨリ右殘高中五百萬圓相當額ト一九四一年七月

「ピアストル」貨ノ對價タル圓貨額

其 他 日 本 ニ 於 ケ ル 諸 法 規 及 前 記 日 佛 兩 國 政 府 間 諸 規 定 ニ 基 キ 隨 時
 許 可 セ ラ ル ベ キ 圓 貨 額

第四條 印度支那銀行ハ横濱正金銀行ヨリ一九四三年一月二十日ヴィ

シーニテ調印セラレタル前記「日本國佛領印度支那間決濟ノ様式ニ
 關スル交換公文」並ニ附屬了解事項ノ規定ニ基キ爲サルベキ支拂ノ
 爲メ「ピアストル」貨ノ請求アリタルトキハ印度支那銀行西貢特別
 圖勸定ニ貸記セラルベキ特別圖ヲ對價トシテ「ピアストル」貨ヲ横

濱正金銀行ニ提供スベシ

第五條 第一協定第一條、第八條ノ(一)、第九條乃至第十一條、第十三

條並ニ第十四條第二項ハ一九四三年一月一日ヨリ効力ヲ失フベシ

第八條(一)ハ「横濱正金銀行ノ受取殘高アルトキハ印度支那銀行ハ横

濱正金銀行ノ請求ニヨリ右殘高中五百萬圓相當額ト一九四一年七月

[illegible]

四日調印セラレタル第二協定ニ基キ開設セラレタル米勘定ノ貸方残高トノ合計額ヲ超ユル額ニ就キ特別圖ヲ以テ決濟スベシ本支拂ハ支拂ノ日ニ於ケル西貢ニ於ケル賣買仲值相場ヲ以テ行ハルベシ」ト改ムルモノトス

第二協定第六條第七條並ニ第十一條ハ一九四三年一月一日ヨリ效力ヲ失フベシ

第三條第二項ハ「貸配セラルベキ金額ハ一九四三年ニ於テハ同年割當量ニ對シ引渡サルベキ白米第一號ト第二號ノ西貢ニ於ケル價格ノ五五%ナルベシ」ト改ムルモノトス

第六條 第四條ニ規定セラレタル取引ニ適用セラルベキ圖對「ピアストル」換算率ハ一九四三年一月一日ニ於ケル東京並ニ西貢ニ於ケル爲替相場トス

一九四一年七月四日調印セラレタル第一協定第三條並ニ第四條ニ基

キ行ハルベキ取引ニ適用セラハルベキ圖對「ピアストル」換算率ハ東京ニ於ケル公定爲替換算率トス同爲替換算率ト西貢ニ於ケル電信爲替賣買仲值相場トハ同一ナルモノトス

一九四一年七月四日ノ第二協定第三條ノ規定ニヨル記帳ニ適用セラハルベキ爲替相場ハ一九四三年ニ於テハ百「ピアストル」ニ付九八圖トス

前記各爲替相場ノ變更ハ兩國政府ノ當該官憲ノ合意ニヨリテノミ行ハルルモノトス

第八條 圓對「ピアストル」換算ニ適用セラルベキ爲替相場ニ變更ア

ル場合ハ印度支那銀行並ニ橫濱正金銀行ハ第一協定第二協定並ニ第三協定ノ規定ニヨリ開設セラレタル各勘定殘高ノ調整ニ關シ協議シ各政府ノ裁斷ヲ抑グモノトス

各協定終了ノ際ハ印度支那銀行並ニ橫濱正金銀行ハ各政府ニ通告シ各勘定殘高ニ就キ其ノ處分方法ノ規定ナキモノニ關シ處分方法ヲ協議スルモノトス

一九四三年三月二十日東京ニ於テ一通作成ス

昭和十七年七月二日

特別國決濟ニ關スル日本大藏省及泰國大藏省
間諒解事項第四條ニ基ク昭和十七年七月二日
付續正金銀行泰國銀行局間協定

特別國決濟ニ關スル日本銀行及泰國大藏省間協定第二條及第三條ニ
基ク爲替ノ買入手數料ニ付左ノ通り協定ス

一、第二條ニ基ク爲替買入手數料ハ買入各百圓ニ付一珠即チ買入合
計二珠トス

但四分ノ三泰國政府取得、四分ノ一銀行取得ノコト

二、第三條ニ基ク爲替買入手數料ハ買入各々百圓ニ付十八士丹即チ

合計三十六士丹トス

但シ本條ニ基ク爲替買入手數料ニ就テハ三ヶ月後再協定ノコト

右ハ昭和十七年七月四日より實施スルモノトス。

以上

積留金証銀行
一、本行は、昭和十七年七月二日、日本銀行及び泰國大藏省と協定し、特別國決濟ニ關スル爲替買入手數料に關シ、左ノ通り協定ス。
二、第一條ニ基ク爲替買入手數料ハ買入各百圓ニ付一珠即チ買入合計二珠トス。
三、第二條ニ基ク爲替買入手數料ハ買入各々百圓ニ付十八士丹即チ合計三十六士丹トス。
四、但シ本條ニ基ク爲替買入手數料ニ就テハ三ヶ月後再協定ノコト。
五、右ノ通り實施スルモノトス。

宣
八
部
十
十
平
十
民
四
日
三
日
夏
眠
ス
ハ
子
ノ
イ
ス
。

出々本利ニ基テ、
 總督實干選擇ニ
 據テハ三ツノ民
 刻再調査ノ由
 合情二十六士代
 イヌ

三和ニ至ル温習實手煥々ハ買合々百圓ニ百十八士代購セ
四八ノ二泰國印單掛、四代ノ一娘付單掛ノ仁イ

一、二利ニ基テ減額賣買ヲ廢止ハ賣買各百圓ニ付一未明ト賣買合
算ノ減額ノ賣買千兩將ニ付式ノ取リ廻シス

新編關天內二編又小日本總行外茶國大縣首回關家張二補外張三補二

百兩銀五錢五分

日本大都會及泰國大都會

西曆一千九百二十二年

製
約
書
(滿洲中央銀行ニ當座貸越勘定開設ニ關スル)

滿洲中央銀行（以下中ト稱ス）ハ橫濱正金銀行新京支店（以下乙ト稱ス）ニ乙及橫濱正金銀行滿洲各地支店（以下丙ト稱ス）ノ滿洲國內ニ於ケル所要滿洲國幣資金ヲ供給スル爲中ニ乙名義當座貸越勘定ヲ開設スル件ニ關シ甲乙間ニ左ノ條項ヲ契約ス

第壹條 中ノ乙ニ對スル當座貸越限度ハ國幣五億圓トス

但シ乙及丙ノ對外（大運ヲ古ム）爲管關係所要資金ニ何必要ヲ生シタルトキハ甲ハ開途資金ノ融通ヲナスモノトス

第貳條 前條ニ定ムル當座貸越ノ利率ハ國幣貳億圓迄ハ日歩九厘五毛ノ割合トシ貳億圓ヲ超ユル金額ニ付テハ日歩壹錢壹厘五毛ノ割合トス

第參條 前條ニ定ムル利息ハ毎日ノ最高殘高ニ附シ毎年五月末日及拾壹月末日計算ノ上乙ヨリ甲ニ國幣ヲ以テ支拂フモノトス

[illegible]

第四條 乙ハ甲ノ申出アリタルトキハ何時ニテモ甲ノ當座貸越勘定殘高ニ對應スル日本公債ヲ擔保トシテ甲ノ東京支店ニ差入ルモノトス

第五條 乙及丙ノ對日國爲替實質尻ノ調整ハ總テ乙ニ於テ取纏メ甲ヲ通シ一元的ニ實行スルモノトシ甲ハ乙ニ對シ右調整ニ必要ナル出合ヲ引受クルモノトス

第六條 乙ハ乙及丙ノ本契約調印日ニ於ケル對日本支店勘定綜合借越殘高ノ返済ヲ爲スニ必要ナル範圍内ニ於テ對日國金ヲ爲シ得ルモノトシ甲ハ其ノ國資金繰ニ照合シア之ヲ引受クルモノトス

附項ノ日本向國金ハ本契約調印後九ヶ月以内ニ之ヲ完了スルモノトス

第七條 乙カ甲ニ對スル日本（大連ヲ含ム）向賣出ニ依リ國幣資金ヲ調達セントスルトキ若クハ其ノ調達シタル範圍内ニ於テ日本向國金ヲ爲サントスルトキハ何レモ甲ノ同意ヲ要スルモノトス

10

昭德 拾八年二月一日

横濱正金銀行新京支店
支配人 越智 兵一 郎

[illegible]

康徳拾 年二月一日附滿洲中央銀行（以下甲ト稱ス）及橫濱正金銀行
昭和拾八
新京支店（以下乙ト稱ス）間契約書ニ附隨スル甲乙間諒解事項左ノ如シ
（一）甲ノ標準金利ニ變動ヲ生シタル場合ハ契約書第二條ニ定ムル利率ハ
之ヲ甲乙間協諒ノ上適當ニ調整スルコト
（二）乙ノ預金増加等ノ事情ニ基キ契約書第壹條ニ定ムル當座借越ヲ返済
スルモ酒本縣剩資金ヲ存スル場合ニ於テハ甲ハ乙ノ爲右餘剩資金ノ
適當ナル返用又ハ投資ニ付許戻ヲ爲スニト
（三）第壹條但書ニ依ル對外爲替關係所要資金ハ第貳條所定ノ貳億圓ニ對
スル利率ト同年トスルコト

横濱正金銀行新原支店
支配人 越智 兵一 郎

支聖人
謝爾五金
謝爾中火

賣（對滿洲中央銀行對日圓爲替賣買尻調整ニ關スル）

記

ト
ラ
傳

第貳條 昭和拾八年 貳月壹日現在ニ於ケル乙及丙ノ對日本支店勘定綜合借越殘高ニ付テハ前條ニ定ム失持高調整トハ別個ニ甲ノ圓資金繰ニ照合シ別途甲乙間ニ定ムル所ニ依リ乙ニ於テ甲ニ出合ヲ求ムルモノトシ甲ハ右出合ヲ引受クルモノトス

但シ乙及丙ノ保有スル滿洲國債相當額ハ前項ノ綜合借越殘高ヨリ之ヲ除外スルモノトス

2

ノモノ
(一)日本ヨリノ輸入爲替ニシテ手形到着ニ依リ本支店勘定ヲ貸記済ナ
ルモ未タ決済ニ至ラザルモノ
(二)日本向送金爲替ニシテ郵便日数未經過ニ依リ本支店勘定ヲ未貸記
ノモノ
(三)日本ヨリノ支拂送金爲替ニシテ報知狀到着ニ依リ本支店勘定ヲ借
記済ナルモ未タ支拂ヲ爲ササルモノ
(四)前項ニ依ル取引金額ノ算定ニ當リアハ乙及丙ノ保有スル滿洲國債相
當額ハ之ヲ賣持ニ加算セサルモノトス
第四條 本契約ニ基ク取引相場ハ賣買共日本圓百圓ニ對シ滿洲國幣百
圓トス
但シ右相場ニ依ルコト適當ナラスト認メラルトキハ甲乙間協議ノ
上之ヲ適當ニ變更スルコトヲ得ルモノトス
第五條 日本國貨ノ受渡ハ甲ノ東京支店ニ於テ之ヲ爲スモノトス

ノモノ
(一)日本ヨリノ輸入爲替ニシテ手形到着ニ依リ本支店勘定ヲ貸記済ナ
ルモ未タ決済ニ至ラザルモノ
(二)日本向送金爲替ニシテ郵便日数未經過ニ依リ本支店勘定ヲ未貸記
ノモノ
(三)日本ヨリノ支拂送金爲替ニシテ報知狀到着ニ依リ本支店勘定ヲ借
記済ナルモ未タ支拂ヲ爲ササルモノ
(四)前項ニ依ル取引金額ノ算定ニ當リアハ乙及丙ノ保有スル滿洲國債相
當額ハ之ヲ賣持ニ加算セサルモノトス
第四條 本契約ニ基ク取引相場ハ賣買共日本圓百圓ニ對シ滿洲國幣百
圓トス
但シ右相場ニ依ルコト適當ナラスト認メラルトキハ甲乙間協議ノ
上之ヲ適當ニ變更スルコトヲ得ルモノトス
第五條 日本國貨ノ受渡ハ甲ノ東京支店ニ於テ之ヲ爲スモノトス

第六條 乙ハ甲ノ要求ニ從ヒ何時ニアモ乙及丙ノ對外爲營業務ニ關スル調査、諸計表其他ノ書類ヲ甲ニ提出スルモノトス

第七條 本契約ノ有効期間ハ融資契約ト同一トス

右契約ノ證トシア本誓貳通ヲ作成シ各署名捺印ノ上其ノ壹通ヲ保有スルモノナリ

昭和十八年 貳月壹日

滿洲中央銀行
總發行所
滿洲
沈

横濱正金銀行新京支店
支配人 越智 兵一郎

康徳拾年貳月壹日附貢昇開締結政候富座勘定借錢約定書（甲口）第參條
中貳億圓也ヲ越ユル金額ニ付テハ日歩壹分壹厘五毛ノ割合トアルヲ今般
日歩壹分壹厘ノ割合ニ改訂万御承諾相交候ニ就テハ本約定ノ他義ニ差ハ
申候諸約定書記載條項隨約無相違履行可致候

康熙拾年六月五日

積正金銀行新京支店
支配人

滿洲中央銀行

中

計金正銀行

浦田中央銀行

昭和十八年六月五日

申列前項五項債權利息... 日進金... 中項... 昭和十八年六月五日... (甲口)

領正金銀行東京支店 支配人 越智兵一郎

行銀金正廣横

浦田中央銀行 總裁 西山勉殿

昭和十八年五月廿一日

拝啓 當座借越利率一部改訂ニ關スル件

憲々御陰昌奉慶賀候陳者本年二月一日付貴券間締結致候契約書ニ基ク當座借越利率一部同日付覺書第一項ニ因リ正記ノ通り變更相願度此致仰依願申上候 敬具

記

契約書第二條中貳條圖ヲ超ユル金額ハ付テハ日歩一錢一厘五毛ノ割合トアルヲ日歩一錢一厘ノ割合ト變更ノコト

以上

對縣申土類

[illegible]

志大興定無不美與國最合本平二民一日下其平國也而文與興國書二進也

裝

卷四

部的大火燬

支那人 警 兵

出師十八年五月廿一日

中本實錄第四五
康熙十年六月壹日

滿洲中央銀行
總裁 西山勉

橫濱正金銀行新
支店
支配人 越智兵一
郎殿

拜復 黃行益令御膳昌之役奉慶賀候

陳者五月貳拾壹日附貢翰正ニ拜誦御申越ニ係ル本年貳月壹日附貢弄閭緒約仕候富座實越利平一部左記ノ通り要更方承諾仕候間別紙富座勘定借越追加約定書ニ御調印ノ上宣部御返送候下度此被御通知旁々得實意候

敬具

甲本密寶報常模四五號

癸丑年六月廿日

南門中大藏人

一

具

契約書第貳條並ニ當座勘定借越約定書（甲口）第參條中貳億圓ヲ超ユル金額ニ付テハ日歩壹分壹厘五毛ノ割合トアルヲ日歩壹分壹厘ノ割合ニ變更ノコト

以上

第一條 正金ハ其ノ東京支店ニ中銀名義特別圖勘定ヲ開設スルモノトス
第二條 中銀ハ特別圖勘定ニ依ル信越ヲ為サザルモノトス、但シ中銀止
金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得タル場合ハ此ノ限りニ在ラス
第三條 正金ハ特別圖勘定ノ預リ殘高ニ利息ヲ附セス又同勘定ノ取扱ニ
關シ手数料ヲ徵求セサルモノトス
第四條 特別圖勘定ニ在ノ口座ヲ設ケ夫々所定ノ特別圖資金ノ受拂ヲ行
フモノトス、但シ南方口ハ必要ニ應シ中銀、正金協議ノ上日本政府ノ

滿洲中央銀行（以下單ニ中銀ト稱ス）ト橫濱正金銀行（以下單ニ正金ト
稱ス）トハ滿洲國爲資金特別圖勘定（以下單ニ特別圖勘定ト稱ス）ノ
開設並ニ運用ニ關シ協定スルコト左ノ如シ
第一條 正金ハ其ノ東京支店ニ中銀名義特別圖勘定ヲ開設スルモノトス
第二條 中銀ハ特別圖勘定ニ依ル信越ヲ為サザルモノトス、但シ中銀止
金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得タル場合ハ此ノ限りニ在ラス
第三條 正金ハ特別圖勘定ノ預リ殘高ニ利息ヲ附セス又同勘定ノ取扱ニ
關シ手数料ヲ徵求セサルモノトス
第四條 特別圖勘定ニ在ノ口座ヲ設ケ夫々所定ノ特別圖資金ノ受拂ヲ行
フモノトス、但シ南方口ハ必要ニ應シ中銀、正金協議ノ上日本政府ノ

特別圖面定殘高ハ一般口ヲ除キ各口座表示地域ノ通貨ヲ以テ支條

其他中銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得タル場合

四、第六條、決定二位學位、舊資金ヲ當該口座ヨリ支拂ノ場合

（計算）五箇ノ規定ニ依リ富該口座ヨリ支拂ノ場合

二
借
記

正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得タル場合

に日本政府ヨリノ對滿爲營援助資金ヲ開填口座ノ何レカニ受入ノ筈

何レカニ受入レノ場合

正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得テ兩項口座ノ

(イ) 中銀が金地金ヲ日本政府又ハ日本政府ノ指定スルモノ

（四）第六條ノ規定ニ依ル振替資金ヲ當該口座ニ受入ノ場合

五、受入ノ場合

正金ニ買却シ其ノ代

中
方
中
之
言
口
區
天
不
易
爲
日
不
三

治之將之各散其誠建德之曰德之食又學其例

一燈口
隨風飄舞未幾或入此口黃金

具鼎本口溫氣以之登殿不二兩一中燒五金

一十八
土日本
又曰
不

卷之五

五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

香
口
香
車
衆
資
立
及
小
群
此
國
資
益

廣南嶺口
廣南嶺車果寶益及八許此國寶益

圖式(甲) 鐵質黃金及小件此盤圖黃金

戰中出賣金及五項貨品日本報入丁種支餅元

二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

五、八、十、十二、十四、十六、十八、二十、二十二、二十四、二十六、二十八、三十、三十二、三十四、三十六、三十八、四十、四十二、四十四、四十六、四十八、五十、五十二、五十四、五十六、五十八、六十、六十二、六十四、六十六、六十八、七十、七十二、七十四、七十六、七十八、八十、八十二、八十四、八十六、八十八、九十、九十二、九十四、九十六、九十八、一百。

商辦銀元資金及水評此圖資金

蘭東谷口組ハ五二番々ム(一)ノ場合賣頭すて(二)ノ場合買頭すて水

子ノイヌ

明治口ハ必要ニ應ジ申越、且支那船ノ上日本爲州ノ

18



第九條 正金ハ特別圖勅定機高ヲ毎旬電信ヲ以テ其ノ新京支店經由中銀
 前項ノ電信料ハ中銀ノ負擔トス
 第八條 特別圖勅定受拂ノ指圖ハ中銀ヨリ正金新京支店經由電信ヲ以テ
 之ヲナスモノトス
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第七條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 トノ換算率ハ其通貨受拂當日ニ於ケル日本ノ公定電信相場ニ依ルモノ
 トス
 日本ノ公定電信相場ニ變更アリタル場合ハ正金ハ其ノ都度直ナニ之ヲ
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第六條 各口座相互間ノ振替ハ中銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得
 テ行ハルモノトス
 第五條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 可能ナル事應發生シタルトキハ第六條ノ規定ニ依リ振替支拂又ハ日本
 政府ノ承認ヲ得テ東京ニ於テ之ニ代ヘ圖貨ヲ以テ支拂ハルモノトス
 第四條 各口座相互間ノ振替ハ中銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得
 テ行ハルモノトス
 第三條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 トノ換算率ハ其通貨受拂當日ニ於ケル日本ノ公定電信相場ニ依ルモノ
 トス
 日本ノ公定電信相場ニ變更アリタル場合ハ正金ハ其ノ都度直ナニ之ヲ
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第二條 特別圖勅定受拂ノ指圖ハ中銀ヨリ正金新京支店經由電信ヲ以テ
 之ヲナスモノトス
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第一條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 トノ換算率ハ其通貨受拂當日ニ於ケル日本ノ公定電信相場ニ依ルモノ
 トス

第九條 正金ハ特別圖勅定機高ヲ毎旬電信ヲ以テ其ノ新京支店經由中銀
 前項ノ電信料ハ中銀ノ負擔トス
 第八條 特別圖勅定受拂ノ指圖ハ中銀ヨリ正金新京支店經由電信ヲ以テ
 之ヲナスモノトス
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第七條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 トノ換算率ハ其通貨受拂當日ニ於ケル日本ノ公定電信相場ニ依ルモノ
 トス
 日本ノ公定電信相場ニ變更アリタル場合ハ正金ハ其ノ都度直ナニ之ヲ
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第六條 各口座相互間ノ振替ハ中銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得
 テ行ハルモノトス
 第五條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 可能ナル事應發生シタルトキハ第六條ノ規定ニ依リ振替支拂又ハ日本
 政府ノ承認ヲ得テ東京ニ於テ之ニ代ヘ圖貨ヲ以テ支拂ハルモノトス
 第四條 各口座相互間ノ振替ハ中銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得
 テ行ハルモノトス
 第三條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 トノ換算率ハ其通貨受拂當日ニ於ケル日本ノ公定電信相場ニ依ルモノ
 トス
 日本ノ公定電信相場ニ變更アリタル場合ハ正金ハ其ノ都度直ナニ之ヲ
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第二條 特別圖勅定受拂ノ指圖ハ中銀ヨリ正金新京支店經由電信ヲ以テ
 之ヲナスモノトス
 其ノ新京支店經由中銀ニ通知スルモノトス
 第一條 特別圖勅定一枚口ヲ除ク各口座ノ特別圖對各口座表示地域通貨
 トノ換算率ハ其通貨受拂當日ニ於ケル日本ノ公定電信相場ニ依ルモノ
 トス

[illegible]

ニ通知スルモノトス

前項ノ電信料ハ中銀ノ負擔トス

第十條 中銀ハ特別圓勘定支拂庫算ヲ毎旬末正金新京支店ニ通知スルモノトシ正金ハ特別圓勘定ノ支拂明細書ヲ其ノ新京支店經由中銀ニ送附スルモノトス

第十一條 本協定ハ當事者ノ一方ヨリ一ヶ月ノ豫告ヲ以テ之ヲ廢棄スルコトヲ得ルモノトス

豫告期間滿了シタルトキハ特別圓勘定ハ直ニ閉鎖セラルモノトシ其ノ殘高ハ中銀、正金協識ノ上日本政府ノ了解ヲ得テ速カニ第五條ノ規定ニ準シ處理セラルモノトス

第十二條 本協定ハ調印ノ日ヨリ其ノ效力ヲ生スルモノトス

中銀ト正金トノ間ニ締結セル特別圓勘定ニ關スル基本協定（昭和十六年四月貳拾八日附調印）同追加協定（昭和十七年七月貳拾八日附調印）同第二次追加協定（昭和十七年拾壹月拾八日附調印）ハ同日以降其ノ

效力ヲ失フモノトス
本協定成立ノ證トシテ本誓紙通ヲ作成シ各當事者署名捺印ノ上各其ノ壹
通ヲ保有スルモノナリ

康熙拾八年八月貳拾日

滿
總
中
四
山
銀
行
題

橫濱正金銀行新京支店
支配人 越智兵一 郎

計 金 五 幣 附

昭和八年八月二十日
 中央銀行及横濱正金銀行間協定第四條規定「獨逸口」口座ノ運用ニ關シ
 兩銀行ハ正ノ通り了辦ス
 獨逸口由馬兒資金タル特別國資金ノ受拂ハ「獨逸口」口座ヲ以テ爲サ
 ルモノトス
 三浦洲中央銀行方目由馬兒資金ヲ必要トスル場合ハ其ノ請求ニ基キ横濱
 正金銀行ハ日本政府ノ了辦ヲ待テ之方調達ニ應スルモノトス
 本覺書ハ武庫作成シ雙方各宜通リ採有スルモノトス
 昭和八年八月二十日

横 濱 正 金 銀 行

康徳 拾年 八月二十日
 昭和八年八月二十日
 三浦洲中央銀行
 横濱正金銀行
 支配人 越智兵一郎

三浦洲中央銀行
 横濱正金銀行
 支配人 越智兵一郎

[illegible]

借款契約書
(滿洲中央銀行特別關稅中兩支口ニ關スル)
滿洲中央銀行（以下中銀ト稱ス）方銀正金銀行（以下正金ト稱ス）日
昭和拾八年八月貳拾日附滿洲國為替資金特別關稅關定ニ關スル中銀正金
關稅定書（以下關稅定書ト稱ス）第貳條但書ニ基キ關稅定書第四條ニ定ムル
特別關稅關定中兩支口ニ於テ借入ヲナスニ付中銀正金關稅契約スルコトニ
知シ
要登錄 中銀ハ滿鐵信託ノ方法ニ依リ正金ヨリ左記限度ノ借入ヲ為シ得
ルモノトス
壹、滿洲（大連ヲ含ム以下同ジ）關中兩支口關稅ノ時期酌量適ヒ關稅
ノ為必要トスル資金、關稅金七百萬圓也（為替關稅資金口ト稱ス）
貳、滿洲關中兩支口關稅ノ為必要トスル資金、關稅金、關稅
金、滿洲關中兩支口關稅（為替關稅資金口ト稱ス）
但價格關稅資金口ノ使用金額ハ壹六十萬圓ヲ超過スルコトヲ得ス

[illegible]

第四條 前條ニ定ムル償付金貸付金口ノ借入ハ前條ニ於テ借入都府府民
 諸般決定ノ都府民ノ範圍ニ於テ之ヲ爲スモノトシ石借入貸付金ハ之ヲ爲
 償付金貸付金口ニ算入スモノトス
 第五條 中銀ハ滿洲國政府ヨリ中南支ニ於テ徵收セル滿金料ノ交付ヲ受
 ケタル場合ニハ之ヲ石金銀ヲ償付金貸付金口借入金ノ辨別ニ充テ
 ルモノトス
 第六條 借付金ノ借入及借入金返還ノ期限ハ昭和九年八月拾九日起ト
 ス但中銀正金償付金口上日本政府ノ承認ヲ得タル場合ハ之ヲ延長スルコ
 トヲ得ルモノトス
 第七條 借付金ニ定ムル借入金ノ利率ハ年四百分ノ割合トス
 第八條 利息ハ毎月ノ取商滿金口用ノ取月末日及八月末日計算ノ上取金
 ニ於テ日本國ヲ以テ支拂フモノトス
 第九條 正金ハ借付金ニ定ムル借入金ニ關シ中銀ヨリ滿金ヲ徵收スルモ
 ノトス

甲銀ハ關税ノ担保トシテ大日本帝國政府與供テ正金東京支店ニ送入ル
ルモノトシ其ノ担保價值ハ時價ノ九割五分ノ割合トス
第七條 本契約實施上ノ手續ニ關シテハ關税證ニ添ルノ外更必要ナル
旨ハ甲銀正金同於テ附載之ヲ定ムルモノトス
第八條 本契約ハ關税ノ日ヨリ其ノ效力ヲ發生效力スルモノトス
本契約成立ノ証トシテ本會取調ヲ作成シ各商會首名捺印ノ上各其ノ重
施ヲ添付スルモノトス

新取文信文一人 總督兵一

[illegible]

昭和十八年八月貳拾日

續漢正監獄行新原支清
又龍人 題 曹兵 一 節

清同治庚午歲行
爲書陳長 式 月 榮 一 歲

實外國特加國餉足中用又口信款矣約
實施上ノ項目取信ニ關スル件

拜啓 陳省庵和十八年八月二十日附黃朝貢外第五三紙ヲ以テ御申越相成
候旨趣ノ件ニ關シテハ萬方興存無之御承踏申上候

☆ ☆

[illegible]

昭和十八年八月貳拾日

續漢正監獄行新原支清
又龍人 題 曹兵 一 節

清同治庚午歲行
爲書陳長 式 月 榮 一 歲

實外國特加國餉足中用又口信款矣約
實施上ノ項目取信ニ關スル件

拜啓 陳省庵和十八年八月二十日附黃朝貢外第五三紙ヲ以テ御申越相成
候旨趣ノ件ニ關シテハ萬方興存無之御承踏申上候

☆ ☆

[illegible]

寶外一編五二號
康熙十八年八月
刻

西曆一千九百零九年一月一日

又正堂有刻石一
人起官兵一節

與外國借款契約頁碼上ノ細目收條ニ關スル件

并管線者 昭和十八年八月臥指日附ヲ以テ貸界岡ニ轉賣該借欲契約第五條ニ依ル利息ノ附界ニ付テハ左記ニ據リ師鹿堤相瀬堤石師依賴岸上該

敬 興

مسلم

一 借款契約第五條ニ依ル利息ノ計算ハ爲替調整資金口・價格調整資金口・増口・減口個ニ演算日割計算方法（毎日最高・最低増入）ニヨリ算出スルモノトス

[illegible]

依ツテ爲替調整資金口並に高利ノ切金ニ及テハ償付調整資金口借入
高ノ金額ニ對シテ利息ヲ支拂フモノトス
二、借款契約第貳條ニ基ク償付調整資金口各リ爲替調整資金ヘノ振替ニヨ
リ大口匯ニ生ズベキ振替高目ノ取扱い息ニ付テハ借款高目上爲替調整
資金口ノ入並起算日ヲ振込日ノ前日トスルコトニヨリ調整高目ルモノ
トス

[illegible]

昭和十八年拾壹月壹日

橫濱正金銀行新京支店

郎

滿洲中央銀行

總類
四
山
勛

殿

拜
啓

五箇國、度當座、借越契約ニ於ケル擔保條項ノ一部變更ニ關スル件

昭和十八年二月一日附ヲ以テ貴行及發行團ニ編印セル滿洲國幣五億圓
限度借入ニ關スル契約書第四條ニ依リ發行ハ貴行ノ御申出アリタルト
キハ何時ニテモ貴行ノ當座貸越勘定殘高ニ對應スル日本公債ヲ擔保ト
シテ貴行東京支店ニ差入ル、事ト相成居候處右條項ニ拘ハフス貴行ノ
當座貸越勘定殘高ノ中三千七百萬圓ニ對シテハ昭和十八年八月二十日
附借款契約書第六條ノ擔保ト見合セ相互ニ徵收セザル事トシ且ツ右限
度ニ二億圓ヲ加算シタル金額ヲ超ユル殘高ニ對シテハ其擔保トシテ日

本公債差入ニ代ヘ
昭和拾八年十一月一日附「當座貸越ノ擔保トシテ提
康徳拾年
 供ヘル手形債權ニ關ヘル約定書」ニ基キ發行滿洲各地支店及大連支店
 ノ有スル買入爲替手形、取立爲替手形及割引手形等ノ債權ヲ見返ル事
 ニ變更方御考慮賜度此段御願申上候

国立公文書館
National Archives of Japan

二、變更式時等、應與此相時、應申土知
 、亦又、買入、賣出、手紙、單、立、賣、替、手紙、及、傳、記、手紙、等、ハ、當、附、キ、見、張、ハ、事
 得、ハ、ハ、手紙、當、附、ニ、關、ハ、ハ、保、家、書、一、ニ、基、キ、決、行、附、附、附、各、此、支、出、及、大、販、賣、品
 本、公、司、買、入、ニ、外、ハ、別、附、信、平、十、一、月、一、日、附、一、當、附、付、附、ハ、關、附、イ、ハ、ハ、最

資外一第六四號

康德拾年拾壹月壹日

橫濱正金銀行

新京支店支配人
越智兵一郎殿

滿洲中央銀行

總裁西出

効

五億圓陸度當座貸越契約ニ於ケル擔保條項
ノ一部變更ニ關スル件

拜復 陳者昭和十八年拾壹月壹日附貴翰ヲ以テ御申越相成候首題ノ件ニ關シテハ當方異存無之御承諾申上候

敬
具

二、關心。八、當式。吳容辦文。時承需申土刻。
時費。關帝廟十八年。計壹月壹日開貴廟。以之修申。時味知。首領、并
一、指變更。二、關心。并
正對國則。與當。與會。與獎。與。二、付。ハ。藏。新。道。取

豫京支訊支頭人 一 損 類

歸 附 五 金 驗 行

縣 署 西 山 陳 卿

將 中 央 局 官

資代一說六四盤

具

當座貸越ノ擔保トシテ提供スル手形債權ニ
關ヘル約定書

滿洲中央銀行（以下中銀ト稱ス）カ橫濱正金銀行（以下正金ト稱ス）
ニ對シ正金ノ有スル手形債權ヲ引當ニ當座貸越ヲ爲スニ付中銀正金間
ニ契約スルコト左ノ如シ

第一條 中銀ハ正金ノ所有スル左ニ掲グル手形ヲ引當トシ手形面金額
全額ニ對シ正金ニ當座貸越ヲ許容スルモノトス

引當手形カ外國通貨ヲ以テ表示サレタル場合ハ公定相場ヲ以テ換算
セル金額トス

一、買入爲替手形（買入爲替手形、買入利付爲替手形）
二、取立爲替手形（取立爲替手形、取立利付爲替手形）
三、諸割引手形等

第二條 前條ニ依ル當座貸越ノ限度並ニ利率ハ 昭和十八年 二月一日附
康德十年

ヲ以テ中銀、正金間ニ締結セザレタル當座貸越契約書（以下融資契

一、以て中絶、五金間ニ滿額サレ、
 二、滿額ニ至ル當期貸付、
 三、立替年紙、
 四、買入貸付年紙、
 五、金庫在、
 六、當年紙、
 七、全額ニ達ス五金、
 八、一割、
 九、二割、
 十、三割、
 十一、四割、
 十二、五割、
 十三、六割、
 十四、七割、
 十五、八割、
 十六、九割、
 十七、全額、
 十八、以て中絶、
 十九、五金間ニ滿額、
 二十、立替年紙、
 二十一、買入貸付年紙、
 二十二、金庫在、
 二十三、當年紙、
 二十四、全額ニ達ス五金、
 二十五、一割、
 二十六、二割、
 二十七、三割、
 二十八、四割、
 二十九、五割、
 三十、六割、
 三十一、七割、
 三十二、八割、
 三十三、九割、
 三十四、全額、
 三十五、以て中絶、
 三十六、五金間ニ滿額、
 三十七、立替年紙、
 三十八、買入貸付年紙、
 三十九、金庫在、
 四十、當年紙、
 四十一、全額ニ達ス五金、
 四十二、一割、
 四十三、二割、
 四十四、三割、
 四十五、四割、
 四十六、五割、
 四十七、六割、
 四十八、七割、
 四十九、八割、
 五十、九割、
 五十一、全額、
 五十二、以て中絶、
 五十三、五金間ニ滿額、
 五十四、立替年紙、
 五十五、買入貸付年紙、
 五十六、金庫在、
 五十七、當年紙、
 五十八、全額ニ達ス五金、
 五十九、一割、
 六十、二割、
 六十一、三割、
 六十二、四割、
 六十三、五割、
 六十四、六割、
 六十五、七割、
 六十六、八割、
 六十七、九割、
 六十八、全額、
 六十九、以て中絶、
 七十、五金間ニ滿額、
 七十一、立替年紙、
 七十二、買入貸付年紙、
 七十三、金庫在、
 七十四、當年紙、
 七十五、全額ニ達ス五金、
 七十六、一割、
 七十七、二割、
 七十八、三割、
 七十九、四割、
 八十、五割、
 八十一、六割、
 八十二、七割、
 八十三、八割、
 八十四、九割、
 八十五、全額、
 八十六、以て中絶、
 八十七、五金間ニ滿額、
 八十八、立替年紙、
 八十九、買入貸付年紙、
 九十、金庫在、
 九十一、當年紙、
 九十二、全額ニ達ス五金、
 九十三、一割、
 九十四、二割、
 九十五、三割、
 九十六、四割、
 九十七、五割、
 九十八、六割、
 九十九、七割、
 一百、八割、
 一百一、九割、
 一百二、全額、
 一百三、以て中絶、
 一百四、五金間ニ滿額、
 一百五、立替年紙、
 一百六、買入貸付年紙、
 一百七、金庫在、
 一百八、當年紙、
 一百九、全額ニ達ス五金、
 二百、一割、
 二百一、二割、
 二百二、三割、
 二百三、四割、
 二百四、五割、
 二百五、六割、
 二百六、七割、
 二百七、八割、
 二百八、九割、
 二百九、全額、
 三百、以て中絶、
 三百一、五金間ニ滿額、
 三百二、立替年紙、
 三百三、買入貸付年紙、
 三百四、金庫在、
 三百五、當年紙、
 三百六、全額ニ達ス五金、
 三百七、一割、
 三百八、二割、
 三百九、三割、
 四百、四割、
 四百一、五割、
 四百二、六割、
 四百三、七割、
 四百四、八割、
 四百五、九割、
 四百六、全額、
 四百七、以て中絶、
 四百八、五金間ニ滿額、
 四百九、立替年紙、
 五百、買入貸付年紙、
 五百一、金庫在、
 五百二、當年紙、
 五百三、全額ニ達ス五金、
 五百四、一割、
 五百五、二割、
 五百六、三割、
 五百七、四割、
 五百八、五割、
 五百九、六割、
 六百、七割、
 六百一、八割、
 六百二、九割、
 六百三、全額、
 六百四、以て中絶、
 六百五、五金間ニ滿額、
 六百六、立替年紙、
 六百七、買入貸付年紙、
 六百八、金庫在、
 六百九、當年紙、
 七百、全額ニ達ス五金、
 七百一、一割、
 七百二、二割、
 七百三、三割、
 七百四、四割、
 七百五、五割、
 七百六、六割、
 七百七、七割、
 七百八、八割、
 七百九、九割、
 八百、全額、
 八百一、以て中絶、
 八百二、五金間ニ滿額、
 八百三、立替年紙、
 八百四、買入貸付年紙、
 八百五、金庫在、
 八百六、當年紙、
 八百七、全額ニ達ス五金、
 八百八、一割、
 八百九、二割、
 九百、三割、
 九百一、四割、
 九百二、五割、
 九百三、六割、
 九百四、七割、
 九百五、八割、
 九百六、九割、
 九百七、全額、
 九百八、以て中絶、
 九百九、五金間ニ滿額、
 一千、立替年紙、
 一千一、買入貸付年紙、
 一千二、金庫在、
 一千三、當年紙、
 一千四、全額ニ達ス五金、
 一千五、一割、
 一千六、二割、
 一千七、三割、
 一千八、四割、
 一千九、五割、
 二千、六割、
 二千一、七割、
 二千二、八割、
 二千三、九割、
 二千四、全額、
 二千五、以て中絶、
 二千六、五金間ニ滿額、
 二千七、立替年紙、
 二千八、買入貸付年紙、
 二千九、金庫在、
 三千、當年紙、
 三千一、全額ニ達ス五金、
 三千二、一割、
 三千三、二割、
 三千四、三割、
 三千五、四割、
 三千六、五割、
 三千七、六割、
 三千八、七割、
 三千九、八割、
 四千、九割、
 四千一、全額、
 四千二、以て中絶、
 四千三、五金間ニ滿額、
 四千四、立替年紙、
 四千五、買入貸付年紙、
 四千六、金庫在、
 四千七、當年紙、
 四千八、全額ニ達ス五金、
 四千九、一割、
 五千、二割、
 五千一、三割、
 五千二、四割、
 五千三、五割、
 五千四、六割、
 五千五、七割、
 五千六、八割、
 五千七、九割、
 五千八、全額、
 五千九、以て中絶、
 六千、五金間ニ滿額、
 六千一、立替年紙、
 六千二、買入貸付年紙、
 六千三、金庫在、
 六千四、當年紙、
 六千五、全額ニ達ス五金、
 六千六、一割、
 六千七、二割、
 六千八、三割、
 六千九、四割、
 七千、五割、
 七千一、六割、
 七千二、七割、
 七千三、八割、
 七千四、九割、
 七千五、全額、
 七千六、以て中絶、
 七千七、五金間ニ滿額、
 七千八、立替年紙、
 七千九、買入貸付年紙、
 八千、金庫在、
 八千一、當年紙、
 八千二、全額ニ達ス五金、
 八千三、一割、
 八千四、二割、
 八千五、三割、
 八千六、四割、
 八千七、五割、
 八千八、六割、
 八千九、七割、
 九千、八割、
 九千一、九割、
 九千二、全額、
 九千三、以て中絶、
 九千四、五金間ニ滿額、
 九千五、立替年紙、
 九千六、買入貸付年紙、
 九千七、金庫在、
 九千八、當年紙、
 九千九、全額ニ達ス五金、
 一万、一割、
 一万一、二割、
 一万二、三割、
 一万三、四割、
 一万四、五割、
 一万五、六割、
 一万六、七割、
 一万七、八割、
 一万八、九割、
 一万九、全額、
 二万、以て中絶、
 二万一、五金間ニ滿額、
 二万二、立替年紙、
 二万三、買入貸付年紙、
 二万四、金庫在、
 二万五、當年紙、
 二万六、全額ニ達ス五金、
 二万七、一割、
 二万八、二割、
 二万九、三割、
 三万、四割、
 三万一、五割、
 三万二、六割、
 三万三、七割、
 三万四、八割、
 三万五、九割、
 三万六、全額、
 三万七、以て中絶、
 三万八、五金間ニ滿額、
 三万九、立替年紙、
 四万、買入貸付年紙、
 四万一、金庫在、
 四万二、當年紙、
 四万三、全額ニ達ス五金、
 四万四、一

約書ト稱スルノ定ムル所ニ據ルモノトス

第三條 正金ハ引當手形支拂期日トナリタル場合ハ右對應金額ヲ中銀ニ返済スルモノトス

前項支拂期日ハ左ノ通りトス

一、引當手形ノ支拂期日確定セルモノニ付テハ其ノ支拂期日

二、引當手形ノ支拂期日確定セサルモノニ付テハ其ノ豫定期日

前項ノ豫定支拂期日ハ手形發送ノ日ヨリ起算シ一覽後經過スヘキ期間ト郵便日數ヲ加算シ之ヲ定ム

郵便日數ハ中銀正金協議ノ上時々之ヲ定ムルモノトス

第四條 正金ハ引當手形差入ノ都度明細表ヲ作成中銀ニ提出スルモノトス

第五條 引當手形ハ正金ニ於テ直チニ支拂人ノ引受ヲ求メ保有店ニ於テ中銀ノ爲管理保管ノ義務ヲ負フモノトス

第六條 引當手形ハ正金ニ於テ之ヲ他ニ譲渡又ハ質入等ノ處分ヲ爲ス

行銀金正漢横

第七條 中銀ハ正金ニ對シ何時ニテモ引當手形ノ白地式裏書ヲ請求スルコトヲ得

右手形力荷付爲替手形ノ場合ハ正金ノ現ニ占有スル一切ノ附屬書類ヲ同時ニ提出ヘルモノトス

第八條 正金ハ引當手形ノ支拂期日以前ニ引受人ヨリ支拂ヲ受ケタル場合ハ對應金額ヲ直チニ中銀ニ返済スルモノトス

第九條 正金ハ其ノ都合ニヨリ第一條ニヨル借入金ノ辨濟ヲナスコトヲ得ルモノトス

前項ニ依リ辨濟アリタル場合ニハ正金ハ之ニ相當スル引當手形ニ付第五條ニ定ムル保管ノ義務ヲ免ルモノトス

第十條 正金ハ引當手形ニ付別ニ帳簿ヲ作成シ之ヲ記入スルモノトス中銀ハ何時ニテモ前項帳簿ヲ檢査シ又ハ必要ナル報告ヲ請求スルコトヲ得ルモノトス

附則五金銀計

第六條 中銀ハ其ノ都合ニヨリ第一條ニヨル借入金ノ辨濟ヲナスコトヲ得ルモノトス

第五條 正金ハ其ノ都合ニヨリ第一條ニヨル借入金ノ辨濟ヲナスコトヲ得ルモノトス

第四條 正金ハ其ノ都合ニヨリ第一條ニヨル借入金ノ辨濟ヲナスコトヲ得ルモノトス

第三條 正金ハ其ノ都合ニヨリ第一條ニヨル借入金ノ辨濟ヲナスコトヲ得ルモノトス

第二條 正金ハ其ノ都合ニヨリ第一條ニヨル借入金ノ辨濟ヲナスコトヲ得ルモノトス

第一條 正金ハ其ノ都合ニヨリ第一條ニヨル借入金ノ辨濟ヲナスコトヲ得ルモノトス

中野八郎組ニヤキ前取勝戦ニ勝て、又ハ外要ナリ。諸君モ謂来スハ二
十金ハ其當年紙ニ付限ニ納附セ非ズル文モ諸人ノ利ト云仁心
清正對ニ宜ムハ附言ハ海濱モ飲ムハ子ハイヌ
龍胆ニ近也。戰配テ肝心ヲ集合ニハ五金ハ文ニ味嘗入ル他當年紙ニ付
モ勝ム子ハイヌ五金ノ利ト云モ宜ムハ子ハイヌ
東大對ニ五金ハ其ノ都合ニ日一給ニヒハ惜入金ノ機而モ十二ビイ
組合ハ優勝金額五圓マニ中題ニ添補セバ子ハイヌ
第八號ニ現金ハ他當年紙ノ支將明日以降ニ他受人與ハ支附モ受マユハ
モ同額ニ算出ベシ子ハイヌハ子ハイヌハ其ノ支附明日
本年紙衣調拂無替年紙ノ都合ハ五金ハ既ニ古事スハ一時ハ情願書隠
カレバ良辭トハイヌ
康士郎 申渡ハ五金ニ據ッ同額ニマデ他當年紙ノ白旗左幕露モ請来ス

第十一條 正金カ本契約ノ條項ニ違反シタルトキハ中銀ハ何時ニテモ
本契約ヲ解除スルコトヲ得ルモノトス
前項ノ場合正金ハ直チニ借入金額及經過利息ヲ中銀ニ支拂フモノトス
第十二條 本契約履行ニ關スル手續ノ細目ニ付テハ中銀正金間ニ於テ
別途之ヲ協議スルモノトス
第十三條 本契約ノ有効期間ハ締結ノ日より效力ヲ發生シ融資契約ト
同一ノ有効期間ヲ有スルモノトス
但シ中銀正金協議ノ上内容ノ改正又ハ本契約ノ解除ヲナスコトヲ得
右契約ノ設トシテ本書貳通ヲ作成シ各其ノ壹通ヲ保有ヘルモノ也
昭和拾八年 拾壹月壹日
康德 拾年

裁 終

効

橫濱正金銀行新京支店
支配人 越智

兵
一
郎

借款契約書（滿洲中央銀行特別關稅定一敷口ニ封スル）

コト左ノ如シ

音人ヲ爲シ侍ルモノトス

康
德
十
一
年

トヲ得ルモノトス

第三條 第一條ニ定ムル借入並ノ利率ハ年四分ノ割合トス

前項ノ利息ハ毎日ノ最高淺高ニ附シ一月末日及八月末日計算ノ上
 東京ニ於テ日本國ヲ以テ文拂フモノトス
 第四條 正金ハ第一條ニ定ムル借入金ニ對シ中銀ヨリ擔保ヲ徵收ス
 ルモノトス
 中銀ハ前項ノ擔保トシア大日本帝國政府國債ヲ正金東京支店ニ差
 入ルルモノトシ其ノ擔保價格ハ時價ノ九割五カノ割合トス
 第五條 本契約實施上ノ手續ニ關シテハ勅諭書ニ據ルノ外更ニ必要
 ナル場合ハ中銀正金同ニ於テ勅諭之ヲ定ムルモノトス
 第六條 本契約ハ調印ノ日ヨリ其效力ヲ發生スルモノトス
 本契約成立ノ後トシテ本書氣配ヲ作成シ合當學者署名捺印ノ上各其
 ノ宣題ヲ添有スルモノトス

国立公文書館
National Archives of Japan

[illegible]

滿洲中央銀行
總裁西山

題

橫濱正金銀行新支店
支配人 越智 兵一郎

中國聯合準備銀行（以下單ニ聯銀ト稱ス）ハソノ法幣爲許集中制實施ニ伴フ爲許集中事務ヲ執行正金銀行（以下單ニ正金ト稱ス）ヲシテ代行セシムルニツキ聯銀ト正金トノ間ニ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ。

第一條 本集中制ニ關スル法幣資金ノ受拂ヲ整理スルタメ聯銀ハ正金上海支店ニ法幣特別勘定（別設預金）（以下單ニS勘定ト稱ス）ヲ開設ス

第二條 本集中制ニ關スル國幣資金ノ受拂ヲ整理スルタメ聯銀ハ正金北支各店ニ夫々國幣特別勘定（別設預金）（以下單ニN勘定ト稱ス）ヲ開設ス。

第三條 聯銀ハ本集中制運用基金トシテ法幣資金ヲS勘定へ振込ムモノトス

N勘定國幣資金ニ就テハ別途定ムルトコロニ據ル

月 日 國 際 會 議 二 次 大 會 議 決 案 一 〇 二 號 小
八 十 五

第三張 總算八本費中國醫藥金十兩及藥料費金五兩銀八錢五分

此支各款二失之國幣看快臨至（應還國金）（以下不照二算應至十種不）

卷二 本邦中興ニ際スル國體資金ノ受領ニ關スル及ヒ權利ハ五金

土產及古之貨幣新貨貨取（此貨取金）（以不取之貨取至一銀元）
第一項 本項中國之國不入之貨幣金及受財之貨幣金及受財之貨幣金

竹計心△山ニマ午體是イ五並イ、龍ニ雲降マ雲降久ハヒイ五、眼心。

二半、經物與中藥湯又黃連五錢是也（以不羅ニ五金イ稱ス）モ心ヤ升
中藥聯合藥學雜誌（以不羅ニ稱ス）ハヤ、滋養藥物藥中藥官廳

（後中國聯合統戰部成立後轉供敵偽中樞工部局）

第四條 S 勸定及N 勸定ハ實越ヲ許サス

S 及 N 兩動定ニ對スル利息ニ付キテハ別途定ムルトコロニ據ル。

第五條 正金上銀支店ハ正金北支各店ノ指圖ニ基キ支拂人ヨリ法幣賣金ヲ受入ノ上S勸定ヲ貸配シタル時ハ直チニソノ旨電匯又ハ露價ヲ

以テ正金北支關係店ニ通用スルモノトス。

第六條 正金上條支店ハ正金北支各店ノ増額アリタル場合ニ限りS勸
定ヲ借記スルモノトス。

第七條 正金北支各店ハ法幣爲替取扱銀行號ヨリ爲替賣却規則ニヨル「爲替賣却許可申請書」並ニ之ニ對應スル「法幣爲替賣却申込書」

ヲ悉ヘ法幣爲賣却ノ申込ヲ受ケ銀之ヲ許可シタル時ハ正金上海支店ニ對シ右賣却申込法幣額ヲ支拂入ヨリ受入レ、同額S勳定ヲ貸

配スヘキ電報又ハ書信ヲ以テ附函シソノ貸記完了ヲ確認シタル後、
 繰銀弁込ノ相場ニヨル顧客代リ金ヲ前記銀行號ニ支拂ヒ同時ニ同額

N 動定ヲ借記スルモノトス。

第八條 正金北支各店ハ法幣局收放銀行號ヨリ爲替符通出ニヨル
「爲替買入許可申請書」並ニ之ニ封簡スル「法幣局買入申込書」
ヲ添ヘ法幣局買入ノ申込ヲ受ケ爲替之ヲ許可シタル時ハ右ノ買入
申込法幣局ノ爲替所定ノ相場ニヨル爲替代リ金ヲ爲替銀行號ヨリ賣
收ノ上同額ヲ助定ヲ貸記シ、同時ニ賣渡法幣局ヲ助定ヨリ受取人
ニ拂出スヘキ旨正金上海支店ニ封シ電信又ハ書信ヲ以テ指圖スルモ
ノトス。

第九條 正金北支各店カ法幣局爲替收放銀行號トノ間ニ行フ法幣局爲替
買ニ關シ適用スヘキ爲替所定法幣相場ハ賣買共同一相場トシ、ソノ決
定並ニ變更ニ付テハ爲替ノ指示ニ從フモノトス。

第十條 正金上海支店並ニ北支各店ハ夫々S勸定並ニM勸定ノ月中受
納賣買明細書二通ヲ翌月十日迄ニ正金北京支店經由郵便へ提出スル
モノトス。

第十一條 正金ハ本集中訓事務代行ニ關シテハ爲替ニ對シ手数料ヲ要

正金北支各店ハ法幣局收放銀行號ヨリ爲替符通出ニヨル
「爲替買入許可申請書」並ニ之ニ封簡スル「法幣局買入申込書」
ヲ添ヘ法幣局買入ノ申込ヲ受ケ爲替之ヲ許可シタル時ハ右ノ買入
申込法幣局ノ爲替所定ノ相場ニヨル爲替代リ金ヲ爲替銀行號ヨリ賣
收ノ上同額ヲ助定ヲ貸記シ、同時ニ賣渡法幣局ヲ助定ヨリ受取人
ニ拂出スヘキ旨正金上海支店ニ封シ電信又ハ書信ヲ以テ指圖スルモ
ノトス。

正金北支各店カ法幣局爲替收放銀行號トノ間ニ行フ法幣局爲替
買ニ關シ適用スヘキ爲替所定法幣相場ハ賣買共同一相場トシ、ソノ決
定並ニ變更ニ付テハ爲替ノ指示ニ從フモノトス。

正金上海支店並ニ北支各店ハ夫々S勸定並ニM勸定ノ月中受
納賣買明細書二通ヲ翌月十日迄ニ正金北京支店經由郵便へ提出スル
モノトス。

正金ハ本集中訓事務代行ニ關シテハ爲替ニ對シ手数料ヲ要

[illegible]

第十二條 本契約ニ規定ナキ科目ノ取扱ニ付テハ其部度聯銀ト正金ト
 協銀ノ上適宜定ムルモノトス。
 第十三條 本契約ハ聯銀及正金ノ協銀ニヨリ解約スルコトヲ得、此場
 合ニ於テハS勸定並ニN勸定ノ殘高ハ夫々法幣並ニ國幣ヲ以テ處理
 スルモノトス。
 本契約ハ日華兩文ヲ以テ各貳通作成シ聯銀及正金ニ於テ各壹通宛ヲ
 保有スルモノトス。
 本契約ニ關シ解釋上疑義ヲ生シタル時ハ日本文正本ニ據リ解釋スルモ
 ノトス。
 昭和十七年一月一日
 民國卅一年一月一日
 中國聯合準備銀行
 總 裁 汪 時 璣

	中國聯合準備銀行	總行設上海	時環
橫濱正金銀行	支店人 大久保利賢	石代通人	廣正金銀行北京支店
支店人	菊澤貞雄		

[illegible]

昭和十七年 一月一日附、中國聯合準備銀行及橫濱正金銀行間法幣爲替
民國廿一年

集中制契約ニ關シ兩當事者ハ左記事項ヲ解釋スルモノトス

一 N 勘定國幣資金ニ就キテハ本制度運用ニ支障ヲ來タサザル限双方適
當ニ措置スルコト

二 聯銀 S 勘定貸方殘高ニ對シテハ差當リ無利息トスルモ將來双方協議
ノ上當座預金並ノ利息ヲ附スルコト

三 聯銀 N 勘定貸方殘高ニ對シテハ無利息トスルコト

四 正金ノ銀行號ヨリ發收スル收據手數料ハ差當リ國幣取引額ノ % % ト
ス

本覺書ハ日華兩文ヲ以テ正本各二通ヲ作成シ兩當事者ニ於テ各一通宛
ヲ保有スルモノトス

本覺書ノ解釋上疑義アルトキハ日本文正本ニ據リ解釋スルモノトス

中國聯合準備銀行	總 股 汪 時 景	⑩
橫濱正金銀行	頭 取 大久保 利 資	
右代頭人		
橫濱正金銀行北京支店		
支 配 人 菊 澤 貞 雄		⑪

国立公文書館
National Archives of Japan

[illegible]

中國聯合準備銀行ト橫濱正金銀行トハ兩行ノ間ニ法幣爲替集中制ニ關シ本年一月一日附ヲ以テ締結セル契約ニ付左記ノ通り追加契約ヲ爲スモノトス

第一條之左記第二項ヲ加フ

前項ノ法律特別勅定ニハ舊法律ト新法律（中央儲蓄銀行券）ノ兩口座ヲ設ケ、受拂幣圓ニ關シテ區分整理スルモノトス

昭和十七年三月七日
民國卅一年三月七日

中國聯合華僑銀行

王 俊 德

橫濱正金銀行

願取大久保

右代理人

橫濱正金銀行北京支店

史記人編

卷一百一十五

配

中國聯合華僑銀行

環 鑽 汪 時

橫濱正金銀行

領取大久保利資

右代理人

廣濟正金銀行北京支店

支紀人菊澤貞雄

[illegible]

昭和十八年八月十三日

橫濱正金銀行北京支店
支那人 林昇太郎

中國聯合準備銀行
顧問 阪谷 希 一 殿

弊行上海支店ニ於ケル貴行法幣爲替集中
關係諸商特別預金ニ關スル件

拜啓 貴行愈々御盛昌之段恭賀候

過段電話ニテ御連絡申上候如ク最近中文金利情勢ノ推移ニ鑑ミ昭和十
八年七月一日以降弊行上海支店ニ於ケル前題預金増高ニ對シ年二分五
厘ノ利息ヲ附スコト、政候間左様御諒承賜度候

右貴行電話編號迄如斯御返候

敬具

五金イ票ス）イハ銀總許限國儲安（以下單ニ許限國儲安イ票ス）ハ、通
中國聯合準備銀行（以下單ニ銀總イ票ス）イ許限五金總許（以下單ニ
國聯合準備銀行許限五金總許間票ス）
中國聯合準備銀行許限國儲安ニ關スル中

- 国立公文書館
National Archives of Japan

ノトス但シ戰爭其他ノ事由ニヨリ將來外貨ヲ以テ支拂ヲナシ得サル
事發生シタル時ハ國貨ニヨリ支拂ヲナスモノトス

第五條 特別國勘定受拂ノ指圖ハ聯銀ヨリ正金北支各店經由電信ヲ以
テ之ヲナスモノトス

右ニ要スル電信料ハ聯銀ノ負擔トス

第六條 特別國勘定ヲ以テ外貨ノ受拂ヲ爲ス場合ノ相場ハ原則トシテ
受拂當日ノ東京爲替銀行協定相場電信賣ヲ以テスルモノトス

第七條 正金ハ特別國勘定ノ受拂ニ關シテハ手数料ヲ要求セサルモノ
トス

第八條 特別國勘定ハ貸越ヲ許ササルモノトス

第九條 特別國勘定ノ利息ハ別途定ムルトコロニ據ル

第十條 正金ハ特別國勘定ノ毎旬ノ受拂明細書ヲソノ北京支店經由聯
銀ニ送附スルモノトス

第一條 本勅定ハ即日實施スルモノトス
 但シ當事者一方ヨリ三ヶ月ノ豫告ヲ以テ之ヲ廢止スル事ヲ得ルモノトス
 第十二條 本契約ハ日華兩文ヲ以テ正本各貳通ヲ作成シ聯銀及正金ニ於テ各壹通宛ヲ保有スルモノトス
 本契約ニ關シ解釋上疑義ヲ生ジタル時ハ日本文正本ニ據リ解釋スルモノトス

昭和十六年三月七日
 中華民國三十年三月七日

中國聯合準備銀行
 總裁 汪 時 璟

橫濱正金銀行
 頭取 大久保 利 賢

（註）第六條ハ米英貨基準廢止ニ伴ヒ一月廿四日附左ノ通り改訂セラレタリ

第六條 特別關稅定テ以テ外貨ノ支拂ヲ爲ス場合ノ相場ハ原則トシテ日本大藏大臣ノ指定相場ヲ以テスルモノトス

右代理人
橫濱正金銀行北京支店
支配人 大島 幾一

（註）第六條ハ米英貨基準廢止ニ伴ヒ一月廿四日附左ノ通り改訂セラレタリ

第六條 特別關稅定テ以テ外貨ノ支拂ヲ爲ス場合ノ相場ハ原則トシテ日本大藏大臣ノ指定相場ヲ以テスルモノトス

日本大藏大臣、新宝林學、以マハ子、イヌ
六、神龍圖、寶、以マハ子、イヌ
一、六、八、米英質、嘉祥山、二、十一月廿四日、割込、入、應、第、五、計、七

爲爭取引契約書（對中國聯合準備銀行）

中國聯合準備銀行（以下甲ト稱ス）カ橫濱正金銀行（以下乙ト稱ス）ニ對シ甲ノ中支向國爲督集中制實施ニ伴フ爲督支拂ヲ委嘱スルニ付甲及乙ノ間ニ契約ヲ締結スルコト左ノ如シ

第壹條 甲ノ總行ハ乙ノ上海支店ニ爲督勸定ヲ開設シ本契約ニ基ク爲督取引ハ同勸定ヲ以テ整理スルモノトス

但シ乙ハ甲ニ對シ貸越ヲナササルモノトス

第貳條 本取引ハ片務爲督取引トシ其取扱店及計算店並ニ取引ノ項目左ノ如シ

本邦は八ヶ岳嶺管界地4ヶ所、其界外に、尾根嶺並ニ界地、蔚目

附心之八甲二提之贊勝也十々サ小ノイヌ

將軍南入而歸宗天恩賜順天弘子八才

養育費 甲、乙各八元、土著支取三萬圓、學費及開辦之本費等二萬五圓

又、開二樂隊を發揚スルニ力ニ注グ

二樓之甲、中支向國籍署集中開會，三時之就著支隊之全體人員三時甲

中國綜合學點機行（以下甲）和乙（以下乙）金機行（以下丙）

蘇香艸史藥譜書（懷中國聯合學園藏本）

(一) 取引店及計算店

甲				
爲替仕向店	總行	天津分行	青島分行	濟南分行
計算店	總行	右同	右同	右同
乙				
爲替仕向店	上海支店	右同	右同	右同
計算店	上海支店	右同	右同	右同

(二) 取引種目

一、電信爲普及之ニ附帶スル事項

但甲ノ仕向一方取引トシ本取引ヨリ生スル貸借ハ總テ計算店ノ

勘定ニ繰込ミ處理スルモノトス

第參條 甲ヨリ乙ニ仕向クル取引表示通貨ハ軍用手票トシ甲及乙ハ之

ニ依リテノミ相手方ニ對シ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノトス

三、掛甲、廿向一式、車にイハ本車にヨリ坐スハ臂帶ハ懸テ惜難哉、
四、一箇臂帶替ヒズニ權帶スハ事取其車掛直氣性甚出並ニ車にハ前目
四、車は諸目ニ機心置カデテヤサシキハナ

(一) 界は臥た惜真臥

電後直ニ受信店ニ對シ別ニ書面ヲ以テ再報スヘシ

トス

又ハ不正ニ使用セフレタル取引店ノ負擔トス

六條 本取引ノ起算日ハ爲替尻振込及拂出ノ日トス

起算ヲ以テ爲替勘定ニ記入ルルモノトス

前項利率ニ付テハ金融情勢ノ變動ニ從ヒ甲乙相互ノ協議ニ依リ變更
シ得ルモノトス

第一條 本契約ハ、
第二條 本契約ハ、
第三條 本契約ハ、
第四條 本契約ハ、
第五條 本契約ハ、
第六條 本契約ハ、
第七條 本契約ハ、
第八條 本契約ハ、
第九條 本契約ハ、
第十條 本契約ハ、
第十一條 本契約ハ、
第十二條 本契約ハ、
第十三條 本契約ハ、
第十四條 本契約ハ、
第十五條 本契約ハ、
第十六條 本契約ハ、
第十七條 本契約ハ、
第十八條 本契約ハ、
第十九條 本契約ハ、
第二十條 本契約ハ、
第二十一條 本契約ハ、
第二十二條 本契約ハ、
第二十三條 本契約ハ、
第二十四條 本契約ハ、
第二十五條 本契約ハ、
第二十六條 本契約ハ、
第二十七條 本契約ハ、
第二十八條 本契約ハ、
第二十九條 本契約ハ、
第三十條 本契約ハ、
第三十一條 本契約ハ、
第三十二條 本契約ハ、
第三十三條 本契約ハ、
第三十四條 本契約ハ、
第三十五條 本契約ハ、
第三十六條 本契約ハ、
第三十七條 本契約ハ、
第三十八條 本契約ハ、
第三十九條 本契約ハ、
第四十條 本契約ハ、
第四十一條 本契約ハ、
第四十二條 本契約ハ、
第四十三條 本契約ハ、
第四十四條 本契約ハ、
第四十五條 本契約ハ、
第四十六條 本契約ハ、
第四十七條 本契約ハ、
第四十八條 本契約ハ、
第四十九條 本契約ハ、
第五十條 本契約ハ、
第五十一條 本契約ハ、
第五十二條 本契約ハ、
第五十三條 本契約ハ、
第五十四條 本契約ハ、
第五十五條 本契約ハ、
第五十六條 本契約ハ、
第五十七條 本契約ハ、
第五十八條 本契約ハ、
第五十九條 本契約ハ、
第六十條 本契約ハ、
第六十一條 本契約ハ、
第六十二條 本契約ハ、
第六十三條 本契約ハ、
第六十四條 本契約ハ、
第六十五條 本契約ハ、
第六十六條 本契約ハ、
第六十七條 本契約ハ、
第六十八條 本契約ハ、
第六十九條 本契約ハ、
第七十條 本契約ハ、
第七十一條 本契約ハ、
第七十二條 本契約ハ、
第七十三條 本契約ハ、
第七十四條 本契約ハ、
第七十五條 本契約ハ、
第七十六條 本契約ハ、
第七十七條 本契約ハ、
第七十八條 本契約ハ、
第七十九條 本契約ハ、
第八十條 本契約ハ、
第八十一條 本契約ハ、
第八十二條 本契約ハ、
第八十三條 本契約ハ、
第八十四條 本契約ハ、
第八十五條 本契約ハ、
第八十六條 本契約ハ、
第八十七條 本契約ハ、
第八十八條 本契約ハ、
第八十九條 本契約ハ、
第九十條 本契約ハ、
第九十一條 本契約ハ、
第九十二條 本契約ハ、
第九十三條 本契約ハ、
第九十四條 本契約ハ、
第九十五條 本契約ハ、
第九十六條 本契約ハ、
第九十七條 本契約ハ、
第九十八條 本契約ハ、
第九十九條 本契約ハ、
第一百條 本契約ハ、

第八條 取引店ハ決算日以外ト雖モ隨時爲替勘定書ヲ作成シ之カ査照
ヲ求ムルコトヲ得
第九條 本契約ニ規定ナキ細目ノ取扱ニ付テハ取引店相互間ニ於テ協
議ノ上適宜定ムヘキモノトス
第十條 本契約ハ當事者双方共一ヶ月前ノ豫告ヲ以テ解除スルコトヲ
得
此場合ニ於テハ乙ハ爲替勘定預リ殘高元利金ノ返済方法ニ付直チニ
甲ト協議スルモノトス
本契約ハ北京市ニ於テ日華兩文ヲ以テ各貳通宛作成シ甲及乙ニ於テ各
其壹通宛ヲ保有スルモノトス
本契約書ニ關シ解釋上疑義ヲ生シタルトキハ日本文契約書ニ據リ解釋
スルモノトス
昭和十六年七月一日
中華民國參拾年七月一日

行銀金正滙橫

行銀金正滙橫

中華郵政特准掛號認爲新聞紙類
 中華民國二十六年十一月一日
 本報創刊於光緒二十六年十一月一日
 其宗旨在開通民智傳播新聞
 本報館設在上海南京路
 其發行所設在上海南京路
 本報每日出版除星期日及
 中國聯合華僑銀行
 總裁 汪 時 璣 剛
 橫濱正金銀行
 頭取 大久保 利 賢
 右代理人
 橫濱正金銀行北京支店
 支理人 大 島 棧 一 剛

[illegible]

中國聯合準備銀行對橫濱正金銀行間
預金協定契約書

中國聯合準備銀行總分行（以下單ニ甲ト稱ス）及橫濱正金銀行北支各店（以下單ニ乙ト稱ス）トノ間ニ預ケ合勘定トシテ甲ニ乙ノ中國聯合準備銀行券（以下單ニ陸幣ト稱ス）當座預金勘定並ニ乙ニ甲ノ日本圓當座預金勘定ヲ開設スルニ付中國聯合準備銀行（以下單ニ丙ト稱ス）及橫濱正金銀行（以下單ニ丁ト稱ス）間ニ左ノ條項ヲ契約ス

第壹條 乙カ國幣資金ヲ必要トスル爲乙ニ於ケル甲ノ日本國預金勘定ヲ
貸記シタルトキハ右金額ニ相當スル國幣ヲ甲ハ甲ニ於ケル乙ノ國幣
預金勘定ニ貸記スルモノトス

甲ハ前項ニ定ムル場合ノ外乙カ國幣ヲ拂込ミタルトモハ乙ノ國幣預金勘定ヲ貸記スルモノトス

第貳條 本預ヶ合勸定ニ於ケル日本國對國幣ノ換算率ハ日本國百圓ニ付

[illegible]

國幣百圓トス

集參錄 本預ケ合勘定ノ利息計算ハ凡テ同率同條件トス

右利率ハ甲ノ日本國預金殘高總額ト乙ノ國幣預金殘高總額トヲ相殺シタル殘高力壹億圓ニ達スル迄ハ日歩七厘ノ割合トシ右限度ヲ超過セル金額ニ對シテハ日歩九厘五毛ノ割合トス

右利息ハ毎日ノ最終殘高ニ附シ毎年貳月末日及八月末日決算ノ上總
 算ヲ以テ交付ヲナスモノトス

第四條 乙ハ左ノ場合ニ限り甲ノ日本國預金ノ拂戻ヲ行フモノトス

一預ケ合勘定差引強高中丙丁協議ニ基ク金額ヲ日本銀行本店ニ於ケル内名義日本國預金勘定ニ振込ムトキ

二、甲ニ於ケル乙ノ國幣預金殘高ト相殺ヲ行フトキ

第五條 丙及丁トノ間ニ調印セル

昭和拾六年 參月拾日附製約書二基
中華民國參拾年

行銀金正漢橫

第五條 本契約ノ有效期間ハ締結ノ日ヨリ滿壹ケ年トシ期間満了前ニ於テ當事者ノ一方ヨリ本契約廢棄ノ申出ナキトキハ順次壹ケ年宛延長セラルルモノトス

但シ期間内ト雖モ丙丁協議ノ上内容修正又ハ契約ノ解除ヲナスコトヲ得

右契約成立ノ證トシテ日華兩文ヲ以テ原本夫々貳通ヲ作成シ當面者雙方ニ於テ各壹通宛ヲ保有スルモノトス

本契約ニ關シ解釋上疑義ヲ生シタルトキハ日本文契約書ニ據リ解釋スルモノトス

昭和拾八年 參月拾日
中華民國參拾貳年

行銀金正漢橫

第六條 本契約ノ有效期間ハ締結ノ日ヨリ滿壹ケ年トシ期間満了前ニ於テ當事者ノ一方ヨリ本契約廢棄ノ申出ナキトキハ順次壹ケ年宛延長セラルルモノトス

但シ期間内ト雖モ丙丁協議ノ上内容修正又ハ契約ノ解除ヲナスコトヲ得

右契約成立ノ證トシテ日華兩文ヲ以テ原本夫々貳通ヲ作成シ當面者雙方ニ於テ各壹通宛ヲ保有スルモノトス

本契約ニ關シ解釋上疑義ヲ生シタルトキハ日本文契約書ニ據リ解釋スルモノトス

昭和拾八年 參月拾日
中華民國參拾貳年

[illegible]

中國聯合準備銀行
總裁 汪時璣

橫濱正金銀行
頭取 柏木秀茂

右代理人
橫濱正金銀行北京支店
副支配人 石 黒 九 五

[illegible]

中國聯合華僑銀行暨橫濱正金銀行間當票質融契約書

中國聯合準備銀行總分行（以下甲ト稱ス）カ橫濱正金銀行北支各店（以下乙ト稱ス）ニ對シ乙ノ必要トスル中國聯合準備銀行券（以下國幣ト稱ス）資金ヲ供給スル爲甲ニ乙名義當座貸越勘定ヲ開設スルニ付中國聯合準備銀行（以下丙ト稱ス）及橫濱正金銀行（以下丁ト稱ス）間ニ左ノ條項ヲ契約ス

第壹條 甲ノ乙ニ對スル當座貸越ノ限度ハ國幣壹億圓トス

第貳條 前條ニ定ムル當座貸越ノ利率ハ年四分五厘ノ割合トシ右ノ利息

ハ毎日ノ最高殘高ニ附シ貳月末日及八月末日計算ノ上丁ヨリ丙ニ國

幣ヲ以テ支拂フモノトス

第參條 丙ハ甲ノ當座貸越勘定殘高ニ對スル擔保トシテ日本國債ノ差入

ラ丁ニ求ムルコトアルモノトス

右日本國債ノ擔保價格ハ時價ノ九割五分トス

丁二卷八四一七八子八

部で以て支那を子ハイス

（華日）氣高懸品二樹之原良本日亥八月末日相葬、土丁巳酉二國

二、五、八、十、十二、十五、十八、二十、二十五、三十、三十五、四十、四十五、五十、五十五、六十、六十五、七十、七十五、八十、八十五、九十、九十五、一百。

一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

王立是丁（起）丁（作）丁（石）丁（二）丁（八）

[illegible]

一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

中國社會主義青年團中央委員會

本契約ノ有効期間ハ締結ノ日より滿壹ケ年トシ期間滿了自ニ於

テ當總者ノ一方ヨリ本契約廢棄ノ申出ナキトモハ順次壹ケ年宛延長

セ
ラ
ル
ル
モ
ノ
ト
ス

丁協國ノ上内容ノ修正又ハ契約ノ解除ヲ爲スコト

[illegible]

中華民國參拾貳年 壹月拾日

環 救 汪 時 環

橫濱正金銀行

五代蜀人

橫濱正金銀行北京支店



副支配人 石 黒 九 五

[illegible]

中國聯合準備銀行對橫濱正金銀行間證券貸付契約書

中國聯合準備銀行（以下甲ト稱ス）ハ橫濱正金銀行（以下乙ト稱ス）北支各店カ別途當照貸越契約ノ限度ヲ超ヘテ中國聯合準備銀行券（以下國幣ト稱ス）資金ヲ必要トスル場合乙北京支店（以下丙ト稱ス）ニ對シ證書貸付ヲ爲スニ付甲乙間ニ左ノ條項ヲ契約ス

貸付ヲ爲スニ付甲乙間ニ左ノ條項ヲ契約ス

トシ借入ヲ爲シ得ルモノトス

前條ニ據ル借入金ノ利率ハ年四分五厘ノ割合トシ右ノ利息ハ證

審期限滿來ノ部度計算ノ上内ヨリ甲ニ國幣ヲ以テ支拂フモノトス

第三條 甲ハ第壹條ニ據ル借入ノ都度日本國債擔保ノ差入ヲ乙ニ求ムル

コトアルモノトス

右日本國債ノ擔保價格ハ時價ノ九割五分トス

第四條 第壹條ニ據ル借入金ノ支拂期限ハ甲丙協議ノ上之ヲ定ムルモノ

ト
ス

ヲ
得

中華民國參拾貳年 參月拾日

中國聯合準備銀行

汪 敬 祖

時
環

橫濱正金銀行

頸
取
柏

秀茂

右代理人

橫濱正金銀行北京支店

副支配人 石

九五

[illegible]

昭和十八年九月三十日

橫濱正金銀行

奉北蒙疆統轄店支配人

林昇太郎 著

中國聯合準備銀行
顧問 阪谷 希一 殿

拜啓　當行資金繰ノ圓滑ヲ期スルタメ預金協定契約トハ別途ニ國幣參億圓ヲ限度トシテ當座貸越及ビ證書貸付兩契約調印候處本件運用ニ關シ左記三點御配慮相成度此致得貴重候

一、右限度ヲ超ヘテ資金ヲ必要トスル舉動ヲ生ジタルトキハ之ヲ増額スル

コト

二、都合ニ依リ當座貸越及ヒ證書貸付各限度ヲ相互間ニ融通スルコト

三、右兩契約中擔保差入ノ該項ハ當行手持購債ニ該裕ヲ生スルマデ該當リ

實行見合せノコト

敬具

[illegible]

昭和十八年九月三十日

中國聯合準備銀行



橫濱正金銀行北京支店

支配人 林 昇太郎 殿

拜啓 國幣參億圓ヲ限度トスル當座貸越並ニ證書貸付契約ニ就テ左記

(一) 右限度増額ノ件

〔二〕當座貸越及ヒ證券貸付各限度ノ融通ノ件

(三)兩契約中擔保差入ノ餘項ハ貴行手持國債ニ繰裕ヲ生スルマデ實行

見合セノ件

二關シ昭和十八年九月三十日付貴信申越ノ件諒承候

敬具

[illegible]

昭和十八年九月三十日

中國聯合準備銀行



橫濱正金銀行北京支店

支配人 林 昇太郎 殿

拜啓 國幣參億圓ヲ限度トスル當座貸越並ニ證書貸付契約ニ就テ左記

(一) 右限度増額ノ件

〔二〕當座貸越及ヒ證券貸付各限度ノ融通ノ件

(三)兩契約中擔保差入ノ餘項ハ貴行手持國債ニ繰裕ヲ生スルマデ實行

見合セノ件

二關シ昭和十八年九月三十日付貴信申越ノ件諒承候

敬具

[illegible]

外國爲替資金賣買協定書（對蒙匯銀行）

蒙疆銀行總行營業處（以下甲ト稱ス）及橫濱正金銀行張家口出張所（以下乙ト稱ス）ハ蒙疆國際收支調整ニ關スル政府ノ施策ニ協力スル爲メ政府ノ承認ヲ經爲替資金ノ賣買ニツキ左ノ通り協定シタリ

第一條

成紀七三七年 一月一日以降乙八每月末其買持又八賣持二就千之
昭和拾七年

ラ甲ニ對シ賣却又ハ買入スルモノトス但賣買持高五萬圓未滿ノ場合ハ翌月ニ繰越ス事ヲ得

月間ニ於テ買持又ハ賣持拾萬圓ニ達シタル時ハ前項ノ規定ニ不拘隨時
甲又ハ乙ハ各對手方ニ對シ其買持又ハ賣持ノ讓渡ヲ請求シ得ルモノト
ス

第二條 對滿洲國（關東州ヲ含ム）資金ハ本協定ノ爲替資金ヨリ之ヲ除外ス

[illegible]

第三條 外資資金受拂ハ總テ現金ベシストス但輸出爲替ニ就テハ乙ノ都合ニヨリ手形入金前ト雖ドモ之ヲ甲ニ賣却スル事アルモノトス

第四條 乙ハ每營業日毎ニ當日爲替取引ノ地域別明細及賣買持高ニ關シ政府及甲ニ報告スルモノトス

第五條 外貨受拂ハ總テ北京向電信爲替ヲ以テ之ヲ行ヒ乙ハ月末ニアリテハ別紙書式資金受拂表ヲ添付シ甲ニ對シ翌月五日（當日休日ナル時ハ其翌日）第一條第二項ノ場合ニアリテハ事由發生ノ當日決済ノ申込ヲ爲スモノトス

第六條 賣買價格ハ金圓、聯銀券、軍票共各百圓ニ付豪幣百圓トシ賣買ニ要シタル費用ハ各自ノ負擔トス

第七條 賣買代り金ノ受拂ハ昭和十六年十一月三十日甲乙間ニ締結シタル相互預金契約ニ基ク乙ノ甲ニ於ケル預金口座ヲ以テスルモノトス

第八條 成紀七三六年十二月末日現在乙ノ賣持ニ對シテハ甲ハ可及的速

ニ乙ノ爲同金ヲ爲ス如ク努力スルモノトス

第九條 本協定ノ有効期間ハ壹ケ年トス但シ期日ニ至リ兩當事者ヨリ格別ノ申出ナキ時ハ右期限ハ更ニ一ケ年間延長セラレタルモノトス期間中ト雖モ當事者双方ノ協定ニ依リ經濟部長ノ承認ヲ經テ本協定ヲ解除又ハ修正スル事ヲ得

本協定書ハ正本二通ヲ作成シ甲乙各一通ヲ保有スルモノナリ

成紀七十六年十二月三十一日
昭和十六年

蒙疆銀行總行營業處	經理	城谷洋海
橫濱正金銀行張家口出張所	主任	高島志容

[illegible]

根據保權設定手形割引契約證書（對蒙疆銀行共同擔負）

第壹條 株式會社日本興業銀行ヲ代表トシ株式會社日本興業銀行。橫濱正金銀行及朝鮮銀行ヲ以テ組成スル銀行團（以下單ニ甲ト稱スハ蒙疆銀行（以下單ニ乙ト稱ス）ニ對シ乙ノ振出ニ係ル約束手形割引ノ方法ニ依リ日本通貨貳千五百萬圓也ヲ極度トシテ資金ノ融通ヲ爲スコトヲ約諾シタリ

第貳條 本契約ノ取引期間ハ本契約締結ノ日より昭和拾九年四月參拾日迄トス但シ金額等ニ付キ甲、乙協議ノ上更ニ壹ケ年繼續スルコトヲ待ルモノトス

第參條 乙ハ本借用金ヲ日本及北支那ト乙ノ營業區域トノ間ノ爲替決済ノ目的以外ニハ使用スルコトヲ待サルモノトス

第四條 乙カ本契約ニ依ル融通ヲ受ケントスルトキハ豫メ日本政府（八藏省、大東亞省）及蒙古聯合自治政府（以下單ニ丙ト稱ス）ノ承認ヲ受クルモノトス

第一條 本會社株式會社株式七萬貳千株
 右乙名義
 一 蒙電業株式會社株式壹拾萬八千株
 一 大同炭礦株式會社株式四拾萬株
 以上丙名義
 第九條 乙カ本契約ニ依ル債務ヲ履行セサルトキハ甲ニ於テ直ニ前條擔
 保品ノ一部又ハ全部ヲ處分シ右債務ノ支拂ニ充當スルモ乙並ニ丙ニ於
 テ異議ナキモノトス
 前項擔保品ノ處分ハ法律上ノ手續ニ依ルヲ要セス甲ニ於テ適宜處分ノ
 上其ノ收得金ヨリ諸費用ヲ引去リ其ノ殘額ハ法定ノ順序ニ拘ラズ隨意
 ニ債務ノ支拂ニ充當スルモ乙及丙ニ於テ異議ナク尙不足ヲ生ジタル場
 合ハ其ノ不足額ハ甲ニ於テ直ニ前條擔保品ノ一部又ハ全部ヲ處分シ右債務
 ノ支拂ニ充當スルモ乙並ニ丙ニ於テ異議ナキモノトス

記

第八條 乙ハ本契約ニ依ル債務ノ擔保トシテ左記株式ヲ甲ニ提供シ其ノ
 上ニ質權ヲ設定シタリ

一 蒙電業株式會社株式壹拾萬八千株
 一 大同炭礦株式會社株式四拾萬株
 以上丙名義
 第九條 乙カ本契約ニ依ル債務ヲ履行セサルトキハ甲ニ於テ直ニ前條擔
 保品ノ一部又ハ全部ヲ處分シ右債務ノ支拂ニ充當スルモ乙並ニ丙ニ於
 テ異議ナキモノトス
 前項擔保品ノ處分ハ法律上ノ手續ニ依ルヲ要セス甲ニ於テ適宜處分ノ
 上其ノ收得金ヨリ諸費用ヲ引去リ其ノ殘額ハ法定ノ順序ニ拘ラズ隨意
 ニ債務ノ支拂ニ充當スルモ乙及丙ニ於テ異議ナク尙不足ヲ生ジタル場
 合ハ其ノ不足額ハ甲ニ於テ直ニ前條擔保品ノ一部又ハ全部ヲ處分シ右債務
 ノ支拂ニ充當スルモ乙並ニ丙ニ於テ異議ナキモノトス

二、前記ノ支拂ニ充當スルモノハ内ニ領マ異種ヲモ向不引モ主心カハ
土其ノ地持金ヒリ計算申モ用去リ其ノ餘額ハ出資ノ賦率ニ時々ノ額
前記諸品ノ額依ハ出資土ノ半額ニ付テモ感サズ甲ニ付テ産宜與依ハ
モ異種ヲモイハレバ
府品ノ一擔又ハ全額モ與依ハ亦前記ノ支拂ニ充當スルモノハ内ニ領
課式謝ノ次本要條ニ附ハ前記モ課付ナセハ但チ八甲ニ付テ前記諸
以土内各條
二、大田延爾村友會據稱四倍萬科ノ以內ノ山田諸穀類ノ取込區間邊
二、鹽屋直業村友會據稱左登能區八十科
本区各條ノ三、我野郡邊ノ陸奥千原谷登能ノ越田ノ三、或若ハ各自
二、鹽屋直業村友會據稱左登能區八十科
及ハ
土ニ賣斷モ強取モ也予ニ計價スルハ甲ノ產金ノ多寡ノ差ハ東國モ受
入
三八、本要條ニ附ハ前記ノ數額ノ徵收シタマフ五浦耆友モ甲ニ與均シ其ノ

合ニハ乙ノ甲ノ請求ニ從ヒ直ニ之ヲ辨償スベキモノトス

第拾條 第五條第貳項ニ依リ乙ノ振出シタル手形ガ萬一不渡トナリタルトキハ其ノ手形行爲ノ效力如何ニ拘ラズ又償還請求ノ通知其ノ他權利保全ニ關スル法定手續ノ有無ヲ問ハズ手形面ニ相當スル金額ヲ乙ニ於テ辨償スベキモノトス

第拾壹條 手形其ノ他書類ノ署名又捺印ニシテ豫テ乙ノ差出置キタル筆蹟又ハ印鑑ニ照シシ相違ナキコトヲ認メ甲又ハ甲ニ屬スル三銀行力取引ヲ爲シタル上ハ印章盜用其ノ他如何ナル場合ニ於テモ其ノ取引ハ乙ニ對シテ效力ヲ生ズルモノトシ之ガ爲生スル損害ハ乙ニ於テ舊擔スベキモノトス

第拾貳條 甲ガ乙ニ對シ發行シタル擔保品預リ證ヲ持參シ擔保品ノ返還又ハ交換ヲ請求スル者アリテ甲ガ之ヲ乙ノ代理人ト看做シ取引ヲ爲シタルトキハ後日之ニ依リテ如何ナル事故ヲ發生スルモ乙及丙ニ於テ異議ノ申出ヲ爲サザルモノトス

第拾參條 乙ハ本契約ニ依ル債務ノ辨濟期日ニ債務ノ辨濟ヲ爲ササル
トキハ其ノ期日ノ翌日ヨリ辨濟當日迄辨濟スベキ金額ニ對シテ金百
圓ニ付日歩三錢ノ割合ニ當ル遲延利息ヲ支拂フモノトス
本契約證書ハ大日本帝國東京市ニ於テ原本貳通ヲ作成調印シ甲ノ代表
者タル株式會社日本興業銀行及乙ニ於テ各壹通ヲ保有スルモノトス
本契約ニ關シテハ大日本帝國法ヲ適用スルモノトス
昭和拾八年五月壹日

昭和拾八年五月壹日

株式會社日本興業銀行

橫正金銀行

朝鮮銀行

右代表者

株式會社日本興業銀行

蒙疆銀行

[illegible]

家 家 家
銀 銀 銀
行 行 行
及 及 及
權 權 權
衡 衡 衡
正 正 正
金 金 金
銀 銀 銀
行 行 行
間 間 間
協 協 協
定 定 定
誓 誓 誓

蒙疆銀行（以下蒙銀ト稱ス）及積滙正金銀行（以下正金ト稱ス）ハ蒙
疆爲替資金特別圓勘定（以下特別圓勘定ト稱ス）ノ開設並ニ運用ニ關シ
シ協定スルコト左ノ如シ

第一條 正金ハ其ノ東京支店ニ蒙銀名義特別圖勘定ヲ開設スルモノトス

第二條 蒙鈔ハ原則トシテ特別圓勅定ニ依ル借越ヲ爲サザルモノトス

但シ蒙録、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ待タル場合ハ此ノ限りニ

ア
ラ
ズ

前項但書ニ依ル借利率ハ蒙銀、正金協額ノ上日本政府ノ了解ヲ得
テ別ニ之ヲ定ムルモノトス

テ別ニ之ヲ定ムルモノトス

第三條 正金ハ特別圖劔定ノ預リ金殘高ニ對シ年二厘五セノ割合ヲ以

テ利息ヲ附スルモノトシ毎年二月末日及八月末日計算ノ上正金ヨリ

蒙銀ニ張家口ニ於テ蒙疆銀行券ヲ以テ支拂フモノトス

第三、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス
 第四、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス
 第五、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス
 第六、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス
 第七、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス
 第八、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス
 第九、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス
 第十、五金ハ神祕國國貨ニ成リ、金銀高直價ニ奉ニ轉正台、磨合モ以
 テ限ニ成モ求ムハモ、イス

正金ハ特別圖勸定ノ取扱ニ關シ手續料ヲ徵求セザルモノトス
第四條 特別圖勸定ニ左ノ口座ヲ設ケ夫々所定ノ特別圖資金ノ受拂ヲ行
フモノトス、但シ必要ニ應ジ票據、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得
テ口座ノ新股ヲ爲シ得ルモノトス

一校口

(1) 使用地域未決定、特別國資金

(ロ) 本口座ヲ以テ整理スルコトニ關シ、蒙銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ待タル特別圓資金

昭和十六年四月二十四日附ヲ以テ蒙銀、正金間ニ締結シタル「蒙
成紀七二年 疆爲替資金特別圖勵定ニ關スル蒙疆銀行橫濱正金銀行間協定書」
ニ基キ蒙銀方正金東京支店ニ有スル本協定成立前日ノ特別圖勵定
殘高

中南支口 中央儲備銀行券ヲ封價トスル特別圓資金

[illegible]

香港 香港軍票ヲ對價トスル特別圓資金
海南島 海南島軍票ヲ對價トスル特別圓資金
南方 南方（甲地域）通貨ヲ對價トスル特別圓資金
前項各口座ハ左ノ場合貸記又ハ借記セラル、モノトス
（一）貸記
（イ）蒙銀ガ當該口座表示地域通貨ヲ以テ支拂ハル、圓爲替ヲ買入ル
ル場
（ロ）第六條ノ規定ニ依ル振替資金ヲ當該口座ニ受人ノ場合
（ハ）其他蒙銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得タル場合
（ニ）借記
（イ）第五條ノ規定ニ依リ當該口座ヨリ支拂ノ場合
（ロ）第六條ノ規定ニ依ル振替資金ヲ當該口座ヨリ支拂ノ場合
（ハ）其他蒙銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得タル場合
第五條 特別圓勸定殘高ハ一被口座除キ當該口座表示地域ノ通貨ヲ以

[illegible]

テ支拂ハル、モノトス
但シヒムヲ待ザル事出ニ基キ右地域通貨ノ支拂不可能ナル事態發生シタルトキハ第六條ノ規定ニ依リ振替又ハ日本政府ノ承認ヲ得テ東京ニ於テ之ニ代ヘ圓貨ヲ以テ支拂ハル、モノトス
第六條 各口座相互間ノ振替ハ蒙銀正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得テ行ハル、モノトス
第七條 特別圓勘定一般口座ヲ除ク各口座ノ特別圓對各口座表示地域通貨トノ換算率ハ當該通貨受拂當日ニ於ケル日本政府ノ定ムル換算率ニ依ルモノトス
前項ノ換算率ニ變更アリタル場合ハ正金ハ其都度之ヲ蒙銀ニ通知スルモノトス
第八條 特別圓勘定受拂ノ指圖ハ蒙銀ヨリ正金張家口支店又ハ其他ノ正金支店經由電信ヲ以テ之ヲ爲スモノトス
前項ノ電信料ハ蒙銀ノ負擔トス

行銀金正漢橫

第九條 正金ハ特別圖勸定義高ヲ毎旬電信ヲ以テ其ノ張家口支店經由
蒙銀ニ通知スルモノトス
前項ノ電信料ハ蒙銀ノ負擔トス
蒙銀ハ特別圖勸定受拂豫算ヲ毎月末正金張家口支店ニ通知スルモノト
シ正金ハ特別圖勸定ノ毎月ノ受拂明細書ヲ其ノ張家口支店經由蒙銀ニ
送附スルモノトス
第十條 本協定ハ蒙銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得ルニ非レバ之
ヲ廢棄又ハ變更スルコトヲ得サルモノトス
第十一條 本協定ハ調印ノ日ヨリ其ノ效力ヲ生ズルモノトス
昭和十六年 四月二十四日附ヲハテ蒙銀、正金間ニ締結シタル「蒙銀局
成紀七二六年
管資金特別圖勸定ニ關スル蒙銀銀行橫濱正金銀行間協定書」ハ同日以
降其ノ效力ヲ失フモノトス

行銀金正漢橫

第九條 正金ハ特別圖勸定義高ヲ毎旬電信ヲ以テ其ノ張家口支店經由
蒙銀ニ通知スルモノトス
前項ノ電信料ハ蒙銀ノ負擔トス
蒙銀ハ特別圖勸定受拂豫算ヲ毎月末正金張家口支店ニ通知スルモノト
シ正金ハ特別圖勸定ノ毎月ノ受拂明細書ヲ其ノ張家口支店經由蒙銀ニ
送附スルモノトス
第十條 本協定ハ蒙銀、正金協議ノ上日本政府ノ了解ヲ得ルニ非レバ之
ヲ廢棄又ハ變更スルコトヲ得サルモノトス
第十一條 本協定ハ調印ノ日ヨリ其ノ效力ヲ生ズルモノトス
昭和十六年 四月二十四日附ヲハテ蒙銀、正金間ニ締結シタル「蒙銀局
成紀七二六年
管資金特別圖勸定ニ關スル蒙銀銀行橫濱正金銀行間協定書」ハ同日以
降其ノ效力ヲ失フモノトス

[illegible]

本協定成立ノ證トシテ本書氣通ヲ作成シ各當事者署名捺印ノ上各其意
趣ヲ保有スルモノトス

昭和十八年
十月二十九日
成紀二八年

蒙
認
裁
宗
像
久
敬
(4)

檣頭取柏 正金銀行 本秀茂

右代理人
橫濱正金銀行張家口支店
支配人 前川 峰 亭

昭和十八年十月二十九日附ヲ以テ蒙銀、正金間ニ締結セラレタル蒙
疆爲替資金特別圓勘定ニ關スル協定（以下基本協定ト稱ス）第二條第
一項但書ノ規定ニ基キ日本政府ノ承認ヲ得テ同協定書第四條ニ定ムル
特別圓勘定中南支口ニ於テ一定限度ノ借入ヲ爲スニツキ蒙銀正金間契
約スルコト左ノ如シ

第一條 蒙銀ハ正金ヨリ蒙疆對中南支間爲替ノ時期的喰違ヒヲ調整ス
ル爲特別圓勘定中南支口ニ於テ殘高二千萬圓ヲ限度トシテ借入ヲ爲
シ得ルモノトス

第二條 前條ノ借入金ノ返済期限ハ昭和十九年三月末日迄トス但シ
蒙銀、正金協議ノ上日本政府ノ承認ヲ得タル場合ハ之ヲ延長シ得ル

蒙疆爲替資金特別圓勘定中南支口ノ借入ニ
關スル蒙疆銀行及橫濱正金銀行間契約書

蒙疆銀行（以下蒙銀ト稱ス）カ橫濱正金銀行（以下正金ト稱ス）ヨリ
昭和十八年十月二十九日附ヲ以テ蒙銀、正金間ニ締結セラレタル蒙
疆爲替資金特別圓勘定ニ關スル協定（以下基本協定ト稱ス）第二條第
一項但書ノ規定ニ基キ日本政府ノ承認ヲ得テ同協定書第四條ニ定ムル
特別圓勘定中南支口ニ於テ一定限度ノ借入ヲ爲スニツキ蒙銀正金間契
約スルコト左ノ如シ

第一條 蒙銀ハ正金ヨリ蒙疆對中南支間爲替ノ時期的喰違ヒヲ調整ス
ル爲特別圓勘定中南支口ニ於テ殘高二千萬圓ヲ限度トシテ借入ヲ爲
シ得ルモノトス

第二條 前條ノ借入金ノ返済期限ハ昭和十九年三月末日迄トス但シ
蒙銀、正金協議ノ上日本政府ノ承認ヲ得タル場合ハ之ヲ延長シ得ル

モ
ノ
ト
ス

前項ノ利息ハ毎日ノ最高殘高ニ附シ二月末日及八月末日、計算ノ上
家銀ヨリ正金ニ東京ニ於テ日本國ヲ以テ支拂フモノトス

右國債ノ擔保價格ハ時價ノ九割五分ノ割合トス

本契約成立ノ證トシテ本書二通ヲ作成シ各署名捺印ノ上其賣通ヲ保有スルモノトス

昭和十八年十月二十九日
成紀七三八

本國の立、金、日本、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

石代埋人	橫濱正金銀行	總裁	家
橫濱正金銀行張家口支店	取柏木秀茂	宗像久敬	監
支配人 前川 鐸 享			行
			仲

第三款 幣此自由國貨購取、民出之ニ趣マハ新ノ商會開ニマ謝絶セマ

ス

第二款 幣此自由國貨購取、民出之ニ趣マハ新ノ商會開ニマ謝絶セマ
チ、イス

至ニ開通ノ商路五金銀計ハ本購取ハ八百五十萬圓ニ賣出スル

古ニ後々中央儲備銀行ハ商路五金銀計ニ此口幣此自由國貨購

備銀行ハ本購取ハ五千萬圓ニ賣出スルチ、イス

第一款 商路五金銀計ハ中央儲備銀行ニ賣出、此口購取ハ開通ノ中央

スル、イス、順マ

商路五金銀計ハ中央儲備銀行ニ賣出、此口購取ハ開通ノ中央

中央儲備銀行ハ商路五金銀計ニ幣此自由國貨購取ハ開通スルニ趣マハ

商路銀行開業條

商路銀行ニ關スル商路五金銀計ハ中央

スモノトス

右契約ノ證トシテ原本紙通ヲ作成シ兩行ニ於テ壹通宛所有スルモノ也
昭和拾六年拾壹月貳拾日

横濱正金銀行
頭取代理

横濱正金銀行
上海支店支配人

中央儲備銀行
總裁

[illegible]

特別自由國貨勸定預金契約ニ關スル權
 演正金銀行及中央儲備銀行間契約書

中央儲備銀行ヲ演正金銀行東京支店ニ特別自由國貨勸定ヲ開設スル
 ニ付同行及演正金銀行間契約スルコト次ノ如シ

第一條 中央儲備銀行ハ現在所有シ又ハ將來取得スベキ米實又ハ協議
 ノ上其他ノ外貨ヲ以テ演正金銀行東京支店ニ於ケル特別自由國貨
 勸定預金ニ預入スルコトヲ得ルモノトス

第二條 特別自由國貨勸定預金引出ノ場合ニハ中央儲備銀行ハ其演擇
 ニ依リ自由ニ國貨又ハ米實ヲ以テ支拂ヲ受クルコトヲ得ルモノトス
 但シ双方協議ノ上米實又ハ國貨以外ノ通貨ヲ以テ支拂ヲ受クルコト
 ヲ妨ゲズ

將來米實ヲ以テ支拂ヲ爲シ得ザル學懸發生シタルトキハ金ヲ以テモ
 支拂ハルルコトヲ得ルモノトス

支那ハハロイニ橋小チ、イス、
米實ニ以テ支那ニ給ニ併セハ極限弱至、ハイ牛ハ命ニ以テ子
ニ給ニハ、
出ニ取テ給ニ、土木、又ハ國實以代、服實ニ以テ支那ニ受ニハロイ
ニ給ニ自由ニ國實又ハ米實ニ以テ支那ニ受ニハロイニ併小チ、イス
二、新能自由國實、國命提、合ニハ中央國實、其其
國、命ニ人スハロイニ併小チ、イス
、土其、代實ニ以テ國、
一、中央國實、其其、
二、國、其其、
中央國實、其其、
、其其、

開項ノ金支拂ニ付テハ契約當事者双方ヨリ豫メ日本政府當局ニ裏印
シ瞭解ヲ得置クモノトス

第三條 特別自由國貨勘定ノ貸記又ハ借記ニ當リ外貨ト國貨トノ換算
ハ繰テ當日ノ本邦銀行間協定爲替電信賣相場ニ依ルモノトス尙相場
ノ豫約ハ爲ササルモノトス

第四條 特別自由國貨勘定ノ受領ハ日本國外ニ於テ爲スモノタルト日
本國內ニ於テ爲スモノタルトヲ問ハズ繰テ償還正金銀行東京支店ノ
取扱ト爲スモノトス

第五條 特別自由國貨勘定預金ニ對スル利率ハ總當り年四分ノ三パー
セントトス

本契約ハ日華兩國文ヲ以テ各貳通ヲ作製編印シ契約兩當事者各壹通ヲ
保有スルモノトス

本契約ニ關シ解釋上疑義ヲ生ジタル時ハ日本文契約書ニ依リ解釋スル

[illegible]

モノトス

大日本帝國昭和拾六年六月拾九日

中華民國
三拾年六月拾九日

橫濱正金銀行

頃取 不久

保
利
賢
和

中央儲備銀行

越教屈

佛海

[illegible]

昭和十七年八月十日附償還正金銀行及
中央儲備銀行間預各契約中改訂契約書

償還正金銀行及中央儲備銀行間ノ預ケ合勘定ニ關スル昭和十七年八月
十日附契約中左ノ通り改訂ス

一、表題、前文、第一條、第二條及第四條中「軍票」トアルヲ「日本國」
ニ改ム

二、第三條第一項ヲ左ノ通り改ム

本預ケ合勘定ノ利息計算ハ總テ同年同條件トシ其利率ハ年三分五厘
ノ割合トス

三、第四條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第五條 昭和十八年四月一日改訂以前ノ條項ニ依リ昭和十八年三月
三十一日ニ於テ甲ガ乙ニ有スル軍票預金^{勘定}殘高ハ同日以後モ其儘軍票
預金トシテ存置シ其取扱並ニ之ニ對スル利息ノ計算及受拂ハ従前ノ

通りトス

昭和十八年四月一日

中央儲備銀行
總行設於
佛海園

覺
害

昭和十八年四月一日

橫濱正金銀行 支店	橫濱正金銀行 支店
上海支店	上海支店
四郎	四郎
海園	海園

[illegible]

軍票及儲備券預ケ合勘定ニ關スル横濱正金銀行及中央儲備銀行間契約書

中央儲備銀行上海分行（以下甲ト稱ス）ガ橫濱正金銀行上海支店（以下乙ト稱ス）ニ儲備券資金ヲ供給スル爲メ預ケ合勘定トシテ甲ニ乙ノ儲備券預金勘定及ビ乙ニ甲ノ軍票預金勘定ヲ開設スルニ付甲乙間ニ左ノ條項ヲ契約ス

第一條 乙ガ乙ニ於ケル甲ノ軍票預金勘定ヲ貸記シタルトキハ右金額ニ相當スル諸債券ヲ甲ハ甲ニ於ケル乙ノ諸債券預金勘定ニ貸記スルモノトス

第二條 前條ニ於ケル軍票對儲備券ノ換算率ハ儲備券百元ニ付軍票拾八圓トス

第三條 本預ケ合勘定ノ利息計算ハ凡テ同率同條件トス、右利率ハ軍票預金殘高ト諸備券預金殘高ヲ前條換算率ニヨリ算出セル軍票換算

金額トノ差額ガ軍票壹億圓ニ達スル迄ハ夫々年率分貳厘ノ割合トシ
右限度ヲ超過セル金額ニ對シテハ年參分五厘ノ割合トス
右ノ利息ハ毎日ノ最終殘高ニ附シ毎年五月末日及拾壹月末日決算ノ
上第二條ニ定ムル換算率ニヨル換算額ヲ以テ受拂額差引ノ上差額儲
備券ヲ以テ支拂フモノトス

第四條 軍票預金ノ拂戻ハ乙ノ申出ニ據リ第二條ニ定ムル換算率ニ依
リ儲備券ヲ以テ之ヲ行フモノトス

右契約ノ證トシテ日華兩文ヲ以テ原本夫々貳通ヲ作成シ兩行ニ於テ各
壹通宛所有スルモノ也

昭和拾七年八月十日

橫濱正金銀行 橫濱正金銀行 支配人	橫濱正金銀行 橫濱正金銀行 河村二四郎	中央諸備銀行 總裁周佛海
-------------------------	---------------------------	-----------------